

令和3年度 西区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	区総合庁舎等環境整備事業	6,003	6,003	6,111	6,111	△ 108	△ 108
2	サービス改善推進事業	810	810	812	812	△ 2	△ 2
3	人権啓発推進事業	318	318	316	316	2	2
4	統計便覧作成事業	630	619	600	589	30	30
5	広報充実事業	2,728	2,728	2,342	2,342	386	386
6	区民生活マップ作成事業	830	830	1,257	1,257	△ 427	△ 427
7	区政推進運営事業	540	540	410	410	130	130
8	西区環境行動推進事業	2,106	2,106	2,908	2,908	△ 802	△ 802
9	地域資源を活用したまちの回遊性向上事業【重】	4,400	4,400	4,400	4,400	0	0
10	商店街及び「まち」のにぎわい創出事業【重】	3,114	3,114	4,967	4,967	△ 1,853	△ 1,853
11	西区の緑化と地域のつながり形成推進事業	2,353	2,353	2,053	2,053	300	300
12	地域連携交流事業	600	600	0	0	600	600
13	西区民まつり	6,007	6,007	5,700	5,700	307	307
14	ふるさと西区魅力発信事業	4,845	4,845	4,110	4,110	735	735
15	放置自転車対策事業	4,104	4,104	4,103	4,103	1	1
16	西区ヨコハマ3R夢推進事業	2,858	2,858	2,319	2,319	539	539
17	地域活動事業	4,089	4,089	2,900	2,900	1,189	1,189
18	交通安全事業	2,424	2,424	2,424	2,424	0	0
19	地域防災活動推進事業【重】	13,003	13,003	12,773	12,773	230	230
20	安心して暮らせるまちづくり推進事業	2,004	2,004	2,011	2,011	△ 7	△ 7
21	地域文化振興事業	1,166	1,166	1,166	1,166	0	0
22	読書活動推進事業	1,695	1,695	1,902	1,902	△ 207	△ 207
23	スポーツ振興等事業	4,175	4,175	4,475	4,475	△ 300	△ 300
24	区民利用施設を活用したICTツール利用促進事業	480	480	0	0	480	480
25	地域の力を生かしたスクールサポート事業	1,541	1,541	1,568	1,568	△ 27	△ 27
26	区役所キッズスペース運営事業	4,773	4,773	4,673	4,673	100	100

令和3年度 西区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書 番号	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
27	地域子育てサロン運営支援事業	368	368	336	336	32	32
28	西区で子育て学び隊事業	2,670	2,670	2,979	2,979	△ 309	△ 309
29	西区の保育施設つながり事業	702	694	639	631	63	63
30	女性と子どものための相談支援強化事業	690	690	680	680	10	10
31	健康づくり応援事業	1,850	1,850	1,777	1,777	73	73
32	西区ふれあい福祉推進事業	3,103	3,103	3,289	3,289	△ 186	△ 186
33	高齢者あんしん生活サポート事業	3,268	3,268	3,058	3,058	210	210
34	障害のある人も住みやすいまちづくり事業	4,119	1,257	3,788	926	331	331
35	「にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン」(西区地域福祉保健計画)の推進【重】	3,096	3,096	4,368	4,368	△ 1,272	△ 1,272
36	食中毒・感染症予防対策事業	1,174	1,174	1,074	1,074	100	100
37	家計のやりくり応援事業	454	454	639	639	△ 185	△ 185

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	区庁舎・区民利用施設環境改善	事業開始年度	平成8年度
------	--------	---------	----------------	--------	-------

事業名	区総合庁舎等環境整備事業
-----	--------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	6,003					6,003
前年度	6,111					6,111
増△減	△ 108	0	0	0	0	△ 108

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	5,771	6,375	6,375
	メリット+一般財源	5,771	6,375	6,375
決算	事業費	10,872	13,127	13,516
	メリット+一般財源	10,872	13,127	13,516

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	6,003	6,003
	一般財源	6,003	6,003

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	区民が安心して利用できる区庁舎等を目指して、施設の改善、環境整備用品の購入を行います。
-----------	---

(説明)				
1 地域の課題等	築45年以上が経過し、老朽化が進んでいる区庁舎をはじめとした区民利用施設について、区民にとって安心・快適で使いやすい施設づくりが求められます。			
地域の課題等の収集手段				
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 III 目標達成に向けた組織運営			
3 根拠法令・要綱等	横浜市庁舎管理規則			
【実績の推移・今後見込み】				
老朽化が進んでいる区庁舎や区民利用施設の改善を順次進めるだけでなく、職員が円滑に業務を執行し、来庁者が快適に利用できる施設となるよう、時代の変化にあっつきめ細かい区庁舎の環境整備が必要です。 また、感染症対策として、飛沫感染を防止するための空調・換気設備等の改修や接触感染を防止するための窓口周辺の環境改善が必要です。				
【実施内容】				
(1) 区庁舎・区民利用施設等の環境整備 誰もが安心、快適に施設を利用することができるよう、区庁舎及び区民利用施設の改善を行います。				
(2) 環境整備用品の購入 窓口をはじめ、庁舎内の環境向上の一環として備品等を購入し来庁者サービスの向上に努めます。				
(3) 省エネ等に関する施設機能向上 環境負荷の低減及び経費節減に繋がる施設機能向上策の検討を進めます。				
(4) 新しい働き方に対応した執務環境の検討【新規】 区民サービスの向上に寄与する新しい働き方に対応した執務環境について検討します。				
【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区庁舎・区民利用施設等の環境整備	3,683	4,411	△ 728	事業内容変更に伴う減
環境整備用備品の購入	1,500	1,500	0	
省エネ等に関する施設機能向上	200	200	0	
新しい働き方に対応した執務環境の検討	620	0	620	新規事業に伴う増
事業費合計	6,003	6,111	△ 108	
【根拠とするデータ等】				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 近藤 武	係長 篠村 貴弘	予算調整 係 西川 友紀子
--------------------	------------	-------------	------------------

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	窓口サービス向上	事業開始年度	平成17年度
------	--------	---------	----------	--------	--------

事業名 サービス改善推進事業	特記事項	中期計画-38の政策	事業評価書番号	該当なし
	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	中期計画-行政運営	事業評価書番号	
	中期計画-財政運営			
	重点事業			
	新規・拡充			
	温暖化対策関連事業			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	810				810
前年度	812				812
増△減	△ 2	0	0		△ 2

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	653	653	564	予算	事業費	810	810
	メリット+一般財源	653	653	564		一般財源	810	810
決算	事業費	304	390	1,036	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	304	390	1,036	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	<p>CS・ES向上:「おもてなし」を大切にした質の高い行政サービスを提供するため、効果的な人材育成を実施します。また、CS向上の基礎となるES向上の取組も進めます。</p> <p>情報発信の強化: 転入者を対象としたプッシュ型広報として、区政、自治会、地域イベント等に関する冊子類を一括配付し、情報不足の解消と積極的な地域参入を促します。</p>
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>CS・ES向上: 窓口サービス満足度調査では、「満足」・「やや満足」の合計値が90%以上と高評価を得ており、区役所全体の窓口サービスは高い水準を維持しています。この水準を維持するためには、応対スキルの向上に加え、職員一人ひとりが主体的に課題を発見し、解決できる力を身に付ける必要があります。また、組織力向上のため、「チーム西区役所」として部署間の連携強化も必要です。</p> <p>情報発信の強化: 西区への転入者は単身者が多く、地域とのつながり作りが進みにくい状況にあるため、転入者の地域参入を促進するための対策が必要です。</p>
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート
-------------	------------	-----------

2 運営方針等との関係	令和2年度 西区 運営方針 III 目標達成に向けた組織運営 (お客様の立場に立った窓口サービスの提供・『チーム西区役所』の強化)
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	
------------	--

【実績の推移・今後見込み】
 令和2年度 ①改革推進・CS向上プロジェクトチームの取組(研修 延べ5回) ②転入者セット配布(6,800部)
 ③フロア案内1名配置 2月~3月
 令和3年度 ①改革推進・CS向上プロジェクトチームの取組(研修 延べ6回) ②転入者セット配布(6,800部)

【実施内容】
 《CS・ES向上》
 ・課を越えた有志の職員(改革推進・CS向上プロジェクト)で自らテーマを決め、1年間活動します。活動内容は、プロジェクトに参加している職員が窓口対応等で感じている課題を抽出し、外部評価や窓口サービス満足度調査で得た課題等と合わせて検討し、改善を図る取組みを通してお客様満足度の向上につなげます。
 ・外部講師による職員のスキルアップ研修を実施します。
 《情報発信の強化》〔戸籍課との連携事業〕
 ・転入者に対して、区政、自治会、地域イベント等に関する冊子類を一括配付します。冊子類の作成(配布用封筒への封入作業)は、区内の障害者就労施設等に委託し、障害者就労施設等からの優先調達の推進と職員の業務負担の軽減を両立します。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
CS・ES向上	670	495	175	消耗品費内訳の見直し及びCS向上研修回数見直し等による増
情報発信の強化	140	144	△ 4	委託作業の数量等見直しによる減
窓口誘導の改善	0	173	△ 173	事業終了による減
事業費合計	810	812	△ 2	

【根拠とするデータ等】
 窓口サービス満足度調査 (H29 97.3%、H30 97.3%、H31 99.7%)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 近藤 武	係長 古家 貴章	係 佐藤 あさみ
--------------------	------------	-------------	-------------

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成6年度
------	--------	---------	-----	--------	-------

事業名	特記事項	中期計画-38の政策	事業評価
人権啓発推進事業	中期計画-38の政策	政策番号	該当なし
	中期計画-行政運営	主な施策番号	
	中期計画-財政運営		
	重点事業		
	新規・拡充		
	温暖化対策関連事業		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	318					318
前年度	316					316
増△減	2	0	0	0	0	2

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	316	316	316	予算	事業費	318	318
	メリット+一般財源	316	316	316		一般財源	318	318
決算	事業費	175	101	222	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	175	101	222	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	西区の責任職を含めた区役所職員に対しては、人権に関する議論を含めた研修を行い、区民及び市職員に対し人権啓発のための講演会を実施し、区民と職員の人権意識向上を目指します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	市民一人ひとりの基本的人権を保障するため、区役所職員の人権問題に対する理解を深めていくと同時に、区民にも人権問題への啓発を行います。
地域の課題等の収集手段	8 その他
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 III目標達成に向けた組織運営
3 根拠法令・要綱等	横浜市職員人権啓発研修推進要綱

【実績の推移・今後見込み】

人権啓発講演会のテーマ及び参加者数(令和2年度・3年度は見込み)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
テーマ	障害と人権	人権全般	障害者	インターネット	インターネット	障害者	未定	未定
参加者(人)	215	320	254	335	486	398	180	330

【実施内容】

区民及び区役所職員を対象とした、人権啓発講演会・研修等を実施します。また、集合型に限らず動画コンテンツ等を活用した研修の実施も検討します。

- 人権啓発合同講演会
西区・保土ヶ谷区合同で人権啓発講演会を実施(12月)
- 責任者・推進者研修
 - 推進委員会…責任者・推進者による人権啓発研修(5月、2月)
 - 県外研修…各区局の責任者主体の県外研修(6月)。
 - 推進者研修…推進者育成のために、年間6回の研修に参加(5月～次年度1月)
- 指導者研修
 - 全体研修…責任者から指導者に対して、研修への取組み姿勢などを講義(5月)
 - グループ研修…責任職を6班に分け、各班年間4回の研修を開催(7月～12月)
 - 職員研修…指導者研修の各班が全職員を対象に研修を開催(11～12月)
- 指定管理者研修
指定管理者を対象とした研修を実施(10月)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
人権啓発推進事業	318	316	2	指定管理者研修開催による増額
			0	
事業費合計	318	316	2	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	近藤 武	藤田 和宏	小賀 彩実

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	統計便覧作成事業
-----	----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	630		11			619
前年度	600		11			589
増減	30	0	0	0	0	30

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	600	600	600	予算	事業費	630	630
	メリット+一般財源	589	589	589		一般財源	619	619
決算	事業費	488	487	534	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	477	476	523	有:件名()、日付(年 月)			

事業の概要 (目的)	統計便覧(冊子版)を作成します。西区民及び区内関係機関等への配布を通し、区勢や統計調査に対する理解と積極的なデータ活用を促進します。 統計便覧(リーフレット版)を作成します。西区転入者に、区内観光スポットやイベント等西区の多様な魅力を伝えるとともに、統計調査に対する理解を促進します。
------------	---

(説明)

1 地域の課題等

統計便覧は、統計選挙係が各種統計調査で収集・保管しているデータのほか、西区役所各課及び区内関係機関からの資料を集約し、西区の区勢を紹介しています。
 区民をはじめ、自治会・町内会役員に西区の特徴や現状を知ってもらい、統計調査に対する深い理解を得るためにも、わかりやすく見やすい「統計便覧」を継続して作成、発行する必要があります。

地域の課題等の収集手段

2 運営方針等との関係

令和2年度西区運営方針 目標達成に向けた組織運営『西区の取組や魅力の発信』への寄与

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
発行部数	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

(単位：部)

【実施内容】

配布方法
 ・冊子版：区内関係機関・公共施設へ常置するとともに、区役所窓口で配布します。
 ・リーフレット版：西区転入者に対して配布します。

体裁・発行部数
 ・冊子版 サイズ：A4 発行部数：1,500部 ページ数：約40ページ
 ・リーフレット版 サイズ：A3両面 発行部数：8,000部

発行時期
 令和3年3月

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
統計便覧作成事業	630	600	30	リーフレットの発行部数増
			0	
事業費合計	630	600	30	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 近藤 武	係長 小川 絃司	統計選挙係 市川 壘
--------------------	------------	-------------	---------------

[西 区 区政推進 課]

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成10年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名 広報充実事業	特記事項	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	事業評価書番号	該当なし
	中期計画-行政運営				事業評価書番号	
	中期計画-財政運営					
	重点事業					
	新規・拡充					
	温暖化対策関連事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,728					2,728
前年度	2,342					2,342
増△減	386	0	0	0	0	386

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	1,349	1,435	2,835	予	事業費	2,728	2,728
算	メリット+一般財源	1,349	1,435	2,835	算	一般財源	2,728	2,728
決	事業費	609	617	1,764	方針に関する決裁 種別()			
算	メリット+一般財源	609	617	1,764	有:件名()、日付(年月)			

無

事業の概要(目的)	西区の行政情報や魅力スポット情報を、在住区民・外国籍区民・在勤者・来街者に対し、様々な媒体を活用してタイムリーに広く届けます。情報のデジタル化や多言語対応を推進し、誰もが手軽に情報を入手できるよう、利便性・視認性を向上します。マスコットキャラクターを活用し、西区への関心と愛着を育みます。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	<p>1 令和元年度にこまちプラン区民アンケートでは、地域や区役所からの情報を知る方法について、62.1%の人が広報よこはまと回答しました。しかし、約1割(10.2%)の方は「どこで情報が得られるかわからない」と回答しています。広報よこはまを中心とした発信を充実させるとともに、情報ツールについて特に若い世代に伝えることが必要です。</p> <p>2 新しい生活様式を踏まえ、ホームページ、ツイッター等電子媒体を積極的に活用した、幅広い年齢層への情報発信が求められています。また、在住区民・外国籍区民・在勤者など西区に関わる様々な人々に対し、行政情報のデジタル化や多言語対応等、迅速で公平な情報提供が求められています。さらには、動画を活用した広報も求められています。</p> <p>3 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を控え、訪日外国人や来街者の多様な情報ニーズに応える必要性が増しています。</p> <p>4 区民の西区への愛着を深めるとともに、西区外の人にも広く西区の魅力を伝える必要があります。</p> <p>5 職員の広報マインドを醸成し、時機を捉えた情報提供やわかりやすく魅力ある広報を行う必要があります。</p>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 III目標達成に向けた組織運営
3 根拠法令・要綱等	横浜市インターネット情報発信ガイドライン

【実績の推移・今後見込み】

ホームページ・ツイッター運営

	29年度実績	30年度実績	R1年度実績	R2年度見込	R3年度見込
ホームページ総アクセス数(月平均)	118,823	153,146	147,682	140,000	130,000

※平成24年8月1日からツイッターの運用開始(フォロワー数:4,061 令和2年8月12日現在)

【実施内容】

(1) ホームページ・ツイッター運営【拡充】

随時更新し、主に区民に対して迅速かつ的確に情報を提供します。また、職員のスキル向上のため、CMS作成、動画配信についての各課支援、及び広報マインド研修を行います。

<ツイッター発信内容>

区の行政情報やイベント情報等を、ツイッターを特に利用している20代、30代をターゲットに発信します。

災害発生時は、緊急避難情報(避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、緊急避難指示、避難所設置情報)等を発信します。

(2) にしくまち歩きマップ

まち歩きマップ掲載ルートの動画配信等も展開するとともに、需要に応じて引き続き紙版のマップを増刷し、窓口で配布します。

- (3) 西区デジタル観光マップの運営
デジタルの特性を活かし、イベントの情報掲載を積極的に進めるとともに、読み物として楽しいポータルサイトとなるよう、引き続き過去の広報よこはまの記事掲載などを行います。
- (4) マスコットキャラクター管理
西区のマスコットキャラクター「にしまろちゃん」を活用し、西区の魅力を親しみやすく広報します。
- (5) 広報印刷物のデジタル化・多言語化【新規】
広報よこはま西区版等、西区役所で発行する印刷物についてデジタル化・多言語化を行うことで、外国籍区民や在勤者、来街者等にも広く行政情報を発信します。幅広い世代が利用できるようユニバーサルデザインにも配慮します。
- (6) 新春西区魅力紹介
西区の魅力を紹介するため、区内企業・団体の製品やサービスを広報媒体で紹介し、西区在住・在勤者等に賞品としてプレゼントします。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
ホームページ・ツイッター	242	310	△ 68	研修方法見直しによる減
にしくまち歩きマップ	695	695	0	
西区デジタル観光マップ	500	500	0	
マスコットキャラクター	676	837	△ 161	着ぐるみ製作見直しによる減
広報デジタル化・多言語化	495	0	495	新規実施による増
新春西区魅力紹介	120	0	120	賞品入手方法見直しによる増
事業費合計	2,728	2,342	386	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係 係
	村上 佳江	遠藤 美文	黒飛 智美

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成15年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名
区民生活マップ作成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	830					830
前年度	1,257					1,257
増減	427	0	0	0	0	427

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	1,139	1,247	815
メリット+一般財源	1,139	1,247	815
決算 事業費	507	1,161	1,214
メリット+一般財源	507	1,161	1,214

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	830	1,257
一般財源	830	1,257

方針に関する決裁 種別()
有: 件名()、日付(年 月)
無

事業の概要 (目的)	区内の公共施設や防災の諸知識を知ってもらい、区民の日常生活に役立ててもらうため区民生活マップを作成します。
------------	---

(説明)

1 地域の課題等

区民の日常生活に役立ててもらうため、区内の市民利用施設や主な公共施設をプロットした地図資料を作成し、裏面は防災マップとして地域防災拠点の所在地や避難行動について、お知らせします。
特に、新たに転入した区民のためには、西区についての理解をより進めてもらう資料が必要です。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
-------------	------------

2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 目標達成に向けた組織運営
-------------	--------------------------

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】
発行実績・見込み
平成30年度 印刷用データ作成(増刷:5,000部 含む)
令和元年度 印刷:15,000部 (うち総務課分5,000部 含む)
令和2年度 印刷用データ作成(増刷:4,000部 含む)
令和3年度 印刷:15,000部 (うち総務課分5,000部 含む)
令和4年度 印刷用データ作成(増刷:4,000部 含む)

【実施内容】
区民生活マップを印刷・発行します。併せて、西区ホームページにも掲載します。
表面に区域の地図、主な施設の案内、裏面に津波浸水予測マップ、防災情報等を掲載します。

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区民生活マップ作成	830	1,257	427	印刷データ隔年作成による減
			0	
事業費合計	830	1,257	427	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談 係
	村上 佳江	遠藤 美文	小林 恭恵

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成16年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	区政推進運営事業
-----	----------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	540					540
前年度	410					410
増△減	130	0	0	0	0	130

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	410	410	410	予算	事業費	540	540
	メリット+一般財源	410	410	410		一般財源	540	540
決算	事業費	316	436	468	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	316	436	468	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	西区運営方針の策定、区内主要事業の進捗管理、区民のニーズを踏まえた局への事業提案など、西区に関わる区局の事業が円滑に進むよう各種調整、情報発信等を行います。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

区民に情報提供を行いながら地域課題に取り組むため、平成15年度から運営方針を策定しています。各課が運営方針の目標を達成し、円滑な区の行政運営が進むよう、区内の各事業所や区民との情報交換や情報提供、局との連絡調整が必要です。

また、効果的かつ効率的な区の行政運営の実現に向けて、施策立案の根拠となるデータを庁内で活用できるよう整理・整備を行い、データを積極的に活用した政策立案を進める必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	4 地区懇談会	8 その他
-------------	------------	---------	-------

2 運営方針等との関係 令和2年度西区運営方針 III 目標達成に向けた組織運営

3 根拠法令・要綱等 区における総合行政の推進に関する規則、横浜市官民データ活用推進基本条例

【実績の推移・今後見込み】

- 実績の推移
 - 平成15年度～ 運営方針の策定
 - 令和2年度～ 施策立案に関するデータ活用推進
- 今後の見込み
 - 令和3年度 庁内研修の実施（入門編・活用編）、統計情報やデータの集約・更新

【実施内容】

区行政の円滑な推進に向け、西区運営方針の策定・区内主要事業の進捗管理・区民のニーズを踏まえた局への事業提案及び局事業の連絡調整等を行います。

また、より効果的な施策検討となるよう、令和2年度に実施した庁内研修を踏まえ、データ活用・分析に必要なスキルの習得や、より活用しやすい各種データの集約・共有化を進めます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
事務事業等事務費	540	410	130	新規取組による増
			0	
事業費合計	540	410	130	新規取組による増

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	村上 佳江	村越 真史	土田 黄菜

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成18年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	西区環境行動推進事業
-----	------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	1, 3
12	1, 2, 3
19	2

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,106					2,106
前年度	2,908					2,908
増△減	△ 802	0	0	0	0	△ 802

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,492	3,509	4,321	予算	事業費	2,106	2,106
	メリット+一般財源	3,492	3,509	4,321		一般財源	2,106	2,106
決算	事業費	3,201	3,386	4,369	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	3,201	3,386	4,369	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	横浜市地球温暖化対策実行計画の目標達成に向け、西区においても区民・企業・学校・行政の協働により環境に配慮した行動の定着を図ります。
-----------	---

(説明)				
1 地域の課題等	SDGs達成年次である2030年に向けて、「SDGs環境未来都市・横浜」として、西区でも区民・企業・区の各主体が相互に協働・連携し、温暖化対策等の環境に配慮した取組を総合的に推進していく必要があります。特に、身近で具体的な、地域に根差した取組の浸透を図ることが求められています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、「新しい生活様式」と両立できる環境配慮の取組を推進する必要があります。			
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 8 その他			
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 II 目標達成に向けた施策 安全・安心なまちづくり			
3 根拠法令・要綱等	横浜市地球温暖化対策実行計画、都市計画マスタープラン西区プラン			
【実績の推移・今後見込み】				
平成23年度に「西区環境行動推進本部」を設置し、区民や企業とともに環境配慮行動に取り組んできました。環境教育や環境配慮行動啓発に関する取組を継続するとともに、企業や大学等と連携し、各主体がそれぞれの立場から主体的に環境配慮行動を実践できる企画を実施します。				
【実施内容】				
1 区民・事業者・行政が一体となった取組の推進 ・身近で具体的な行動の実践の拡大・定着・浸透を目指し、区民参加型イベント「にしくecoチャレンジ」を実施します。また、これまでの取組を検証し、内容の見直しを検討します。 ・区内企業等の環境配慮行動をPRする「SDGsパネル展」を開催し、区内在住・在学・在勤者に区内企業の活動に興味関心を持つきっかけとするとともに、環境問題を意識する機会を創出します。 ・広報よこはま西区版や庁内モニター等におけるPR等、年間を通じた普及啓発を行います。				
2 次世代を担う子どもたちへの環境学習支援 ・将来を担う子どもたちや子育て世代への環境配慮行動の理解促進を図るため、区内の企業・団体や、令和3年度にみなとみらいキャンパスがオープンする神奈川大学等と連携し、産官学連携による環境学習イベント等を実施します。				
【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区民・事業者・行政が一体となった取組の推進	1,816	883	933	事業手法の変更による増
次世代を担う子ども達への環境学習支援	290	621	△ 331	事業手法の変更による減
(緑化の取組)		1,404	△ 1,404	事業終了による減 他事業への移管による減
事業費合計	2,106	2,908	△ 802	
【根拠とするデータ等】				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 村上 佳江	係長 村越 真史	企画調整 係 土田 黄菜
--------------------	----------	----------	--------------

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成26年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	地域資源を活用したまちの回遊性向上事業	特記事項	中期計画-38の政策 ○ 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 ○ 新規・拡充 ○ 温暖化対策関連事業	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号 6 1	事業評価書番号 該当なし 事業評価書番号
-----	---------------------	------	---	----------------------------------	-------------------------

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,400					4,400
前年度	4,400					4,400
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度		
							事業費	9,790
予算	メリット+一般財源	7,790	6,500	4,400	予算	一般財源	4,400	4,400
決算	事業費	9,392	5,501	3,453	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月)			
決算	メリット+一般財源	9,392	5,501	3,453	無			

事業の概要(目的)	イベント等来街者が増加する機会を契機に、西区にある地域資源を活用することにより、区内の回遊を促進するとともに、まちづくりを推進します。
-----------	---

(説明)	
1 地域の課題等	みなとみらい21地区は商業施設等の建設や企業及び大学の新規立地が進み、就業人口は10万人を超え、年間来街者数は8,300万人にも及びます。他方、当該地区は居住・娯楽・宿泊など地区内で機能が完結していることから、鉄道の高架によりエリア分けされる内陸側の既成市街地の魅力資源に触れる機会が希薄です。そこで、イベント開催時など来街者が増加する機会を捉え、区内の魅力発信しまちの回遊促進を図るとともに、地域資源を活用したまちづくりを推進する必要があります。
地域の課題等の収集手段	8 その他
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針II目標達成に向けた施策 まちの回遊性向上とにぎわいづくりにこやか しあわせ ぐらしのまちプラン(西区地域福祉保健計画)
3 根拠法令・要綱等	都市計画マスタープラン西区プラン、ふるさと西区推進イベント等開催補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】
 平成26年度～平成30年度 温故知新のみち案内サイン・飛び石サイン整備
 平成29年度 まち歩きキャンペーン、ガイド情報誌発行
 平成30年度 西区フォトコンテスト、美化・緑化
 令和元年度 英語版ガイド情報誌発行
 令和2年度 三菱ドック踏切通路環境改善、区内在勤者向け情報発信
 今後は引き続き、まち歩きルート「温故知新のみち」や、ガイド情報誌(日本語版・英語版)等を活用することで、区内の魅力資源を発信し、回遊性の向上に取り組めます。

【実施内容】
 (1) イベント等を契機としたまちの回遊促進
 オリパラ等の来街者が増加する機会を契機に、ガイド情報誌や案内サインを活用し、区内の回遊を促進します。
 ア 英語版ガイド情報誌の増刷
 令和元年度に発行した英語版ガイド情報誌について増刷します。
 イ まち歩きルート「温故知新のみち」の案内サイン更新及び普及啓発
 温故知新のみち案内サイン(平成26年度～整備)について、整備後、みなとみらい21地区の開発状況が進んでいることから、マップ面の情報更新等を行います。
 また、まち歩きルート「温故知新のみち」をより幅広い層にPRすることで、まち歩きを促進していきます。
 ウ 三菱ドック踏切通路の美化
 (展開例) クリーンアップイベントと連携したボランティアによる清掃活動 等
 (2) 地域資源を活用したまちづくりの推進【新規】
 「ガーデンネックレス横浜」事業と連携し、区内に点在する花と緑の地域資源を活用して区内の回遊性を高めます。
 また、区民・企業・団体等の多様な主体と連携し、花と緑のまちづくり活動を推進するため、体制を整備するとともに苗・種等の配布を実施します。

【事業費の内訳】																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イベント等を契機としたまちの回遊促進</td> <td>2,000</td> <td>2,400</td> <td>△ 400</td> <td>実施内容変更による減</td> </tr> <tr> <td>地域資源を活用したまちづくりの推進</td> <td>2,400</td> <td>0</td> <td>2,400</td> <td>新規事業</td> </tr> <tr> <td>在勤者向け情報発信等</td> <td>0</td> <td>2,000</td> <td>△ 2,000</td> <td>事業終了</td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>4,400</td> <td>4,400</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	イベント等を契機としたまちの回遊促進	2,000	2,400	△ 400	実施内容変更による減	地域資源を活用したまちづくりの推進	2,400	0	2,400	新規事業	在勤者向け情報発信等	0	2,000	△ 2,000	事業終了	事業費合計	4,400	4,400	0	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																					
イベント等を契機としたまちの回遊促進	2,000	2,400	△ 400	実施内容変更による減																					
地域資源を活用したまちづくりの推進	2,400	0	2,400	新規事業																					
在勤者向け情報発信等	0	2,000	△ 2,000	事業終了																					
事業費合計	4,400	4,400	0																						

【根拠とするデータ等】
 令和元年度みなとみらい21地区来街者数(都市整備局)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 村上 佳江	係長 村越 真史	企画調整 係 山下 香里
--------------------	----------	----------	--------------

[西 区 地域振興 課]

予算区分	街づくり推進費 地域コミュニティ費	性質・ 課題区分	商店街振興 地域コミュニティ	事業開始年度	平成27年度
------	----------------------	-------------	-------------------	--------	--------

事業名	商店街及び「まち」のにぎわい創出事業
-----	--------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

事業評価 書番号	該当なし
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,114					3,114
前年度	4,967					4,967
増△減	△ 1,853	0	0	0	0	△ 1,853

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	1,500	3,010	5,279	予 算	事業費	2,814	2,814
	メリット+一般財源	1,500	3,010	4,279		一般財源	2,814	2,814
決 算	事業費	1,378	2,577	3,744	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	1,378	2,565	3,744	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要 (目的)	商店街とその周辺の地域資源の魅力を広報やイベント等により発信することで、まちのにぎわいを創出します。
---------------	--

(説 明)	
1 地域の課題等	西区には、横浜駅及びみなとみらい21地区等の横浜最大の商業地のほか、開港以来、保土ヶ谷道や横浜道沿いに発展してきた地域の商店街があります。当該商店街は商業地の中心から外れていることから、活性化が課題となっています。また、新型コロナウイルス感染拡大防止による「外出自粛」の傾向がある中、商店街へ訪れるきっかけづくりを行う必要があります。コロナ禍の中、「新しい生活様式」や「3密回避」に対応したイベント等の開催の際は、商店街、企業及び地域等と連携することにより、新旧市街地の交流を促し、まちのにぎわい力を創出することが必要です。
地域の課題等の収集手段	4 地区懇談会
2 運営方針等との関係	・令和2年度西区運営方針 II 目標達成に向けた施策 まちの回遊性向上とにぎわいづくり ・にこやか しあわせ ぐらしのまちプラン(西区地域福祉保健計画)
3 根拠法令・要綱等	横浜市商店街の活性化に関する条例

【実績の推移・今後見込み】			
細目事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
商店街 プロモーション事業	西区deコラボラジビー×商店街まつり2019	-	-
	店舗等スタンプラリー	-	-
商店街連携回遊性向上事業	-	商店街スタンプラリー	商店街スタンプラリー
	-	ベイバイクでまわる西区マップ	-
まちのにぎわい創出事業	観光情報等の発信	観光情報等の発信	観光情報等の発信
	インスタグラム事業	インスタグラム事業	インスタグラム事業
	アフリカヘリテイジフェスティバルin西区		

【実施内容】

《商店街連携回遊性向上事業》
商店街の魅力発信と回遊性向上を図るため、商店街と連携したイベントを実施します。
(1) スタンプラリー事業…コロナ禍での商店街活性化のため、来店するきっかけづくりを目的として、区内商店街の店舗をめぐるスタンプラリーを実施します。
(2) ベイバイクでまわる西区マップ作成事業…回遊性の向上を目的として、利用層の把握や新たな記載内容等を検討し、情報収集を実施します。

《まちのにぎわい創出事業》
商店街や周辺の地域資源の魅力を発信するため、効果的な広報を実施します。
(1) 観光情報等の発信事業【拡充】…コロナ禍の中、テイクアウト対応店舗をPRするほか、西区マップに記載されている観光スポット等をデジタルマップにて配信します。
(2) インスタグラム事業…写真に特化した区の魅力を発信することにより、若年層や区外の人を呼び込み、回遊性向上や新旧市街地の交流を促します。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
商店街連携回遊性向上事業	2,038	4,461	△ 2,423	委託見直しによる減
まちのにぎわい創出事業	1,076	506	570	ことりっぶ英語版作成による増
事業費合計	3,114	4,967	△ 1,853	

【根拠とするデータ等】
イベント等を実施する事業であり、統計データ等による積算は困難であるため、過去の実績をもとに算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 西野 誠	係長 野村 桃子	係 竹内 幸彦
--------------------	------------	-------------	------------

[西 区 土木事務所 課]

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	令和2年度
------	---------	---------	---------	--------	-------

事業名
西区の緑化と地域のつながり形成推進事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	
12	
28	

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,353					2,353
前年度	2,053					2,053
増減	300	0	0	0	0	300

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費			
決算 メリット+一般財源			
予算 事業費			
決算 メリット+一般財源			

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	2,353	2,353
決算 一般財源	2,353	2,353

方針に関する決裁 種別()
有:件名(), 日付(年 月)
無

事業の概要 (目的)	「ガーデンシティ横浜」の一つの取り組みとして公園での花の育成を行うとともに、緑化の推進により現行の緑被率の維持向上を図ります。公園の緑を介し地域のつながり形成に寄与します。
------------	--

(説明)

1 地域の課題等
横浜市緑被率は年々減少していることに加え、西区は18区の中で最低の値となっている。それに対し公園においては緑地としての機能を継続して維持させることが必要です。そのために、花壇のある公園には花苗の提供や各種支援を行い、確実な緑の保持が必要です。
また、区内にある藤の木について、春に花をつける時期になっても藤棚全体には広がらず花が乏しい状態となっている。藤棚一面に花を咲かせるためには特段の管理手法が必要と言われており、藤の花の再生にはそれを取り得し、取り組むことが必要です。
上記の公園の花壇や藤の花の再生を通じて、地域のつながりやにぎわいを形成する場を提供していきます。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	8 その他
-------------	------------	-------

2 運営方針等との関係 令和2年度年度西区運営方針 目標達成に向けた施策
地域のつながりづくり、いきいきと健やかに暮らせるまちづくり

3 根拠法令・要綱等 環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜みどりアップ計画、都市計画マスタープラン西区プラン

【実績の推移・今後見込み】

平成23年度に「西区環境行動推進本部」を設置し、区民や企業とともに環境配慮行動に取り組んできました。併せて、「西区環境行動推進事業(区政推進課)」により公園や施設における区民との協働による花植えにより身近な緑化に取り組んできました。
令和2年度に、「西区環境行動推進事業(区政推進課)」から公園における花植えについて事務移管し、緑化に関する取組を本事業にて継続し、愛護会をはじめとした地元の方々や児童・園児などの地域のつながりの場を提供します。
また、引き続き、地名の由来となっている藤棚地区の藤やその近隣の公園にある藤を対象として藤の花の再生に取り組み、将来的に地域全体の藤の花の再生させ、地域のつながりやにぎわい形成に寄与します。

【実施内容】

- (1) 公園・施設等の緑化推進
 - 公園愛護会や児童などと協力して、身近な公園で季節を感じられるような花植えを行います(年2回・11か所)。
 - 花植えを自主的に作業する公園には花苗を配布します(年2回・16か所)。
- (2) 藤の花再生プロジェクトの推進【拡充】
 - 昨年度の作業結果(藤の花の咲き具合)の検証を行い、今年度も専門家による講習会の実施や、維持管理作業の簡単なマニュアルなどを作成など、地域の方々とも情報を共有しながら、再生に向けた様々な取り組みを行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
公園・施設等の緑化推進	1,553	1,553	0	昨年度同額
藤の花再生プロジェクトの推進	800	500	300	維持管理作成マニュアル作成等の作業増
			0	
事業費合計	2,353	2,053	300	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道・公園係
	森 高次	金沢 正孝	三浦 南

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	令和3年度
------	---------	---------	---------	--------	-------

事業名	地域連携交流事業
-----	----------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	8	3
	33	1

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	600					600
前年度	0					0
増△減	600	0	0	0	0	600

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算			
事業費			
メリット+一般財源			
決算			
事業費			
メリット+一般財源			

歳出	令和4年度	令和5年度
予算		
事業費	600	600
一般財源	600	600
方針に関する決裁種別()	有:件名()、日付(年月)	
	無	

事業の概要(目的)	第4期地域福祉保健計画の推進に向けて、地域支援の拡充と地域人材の発掘・育成を目指し、西区地域づくり大学の受講生の講座修了後の活動の円滑なスタートに向けて財政支援を行います。また、みなとみらい21地区にキャンパスオープンを迎える大学との連携強化を図ります。
-----------	---

(説明)																					
1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策のため地域活動の在り方が大きく変わる中、第4期地域福祉保健計画がスタートします。みなとみらい地区にオープンする神奈川大学みなとみらいキャンパスは、地域や世界、人や情報につながる「知の拠点」を目指しています。新しい生活様式に合わせた地域活動や地域人材の発掘・育成に向けて、地域のプラットフォームとしてこのような教育機関と連携を強化することが重要と考えます。 西区地域づくり大学は、平成28年度から居場所づくりの立ち上げを支援する講座を通じて、地域人材の発掘・育成を目的に開催しています。講座終了後活動を開始するものの、地域活動のグループを作る段階を含めて支援の対象となるような個人での申請が可能な補助制度がなく、活動を継続することが難しくなるケースも見られます。修了生が地域で安心して活動をするために、活動費の補助が必要と考えます。 																				
地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度 7 関係団体からの要望																				
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 II 目標達成に向けた施策 地域のつながりづくり ・にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン(西区地域福祉保健計画)																				
3 根拠法令・要綱等	西区地域づくり大学校修了生支援補助金交付要綱(仮)																				
【実績の推移・今後見込み】	<ul style="list-style-type: none"> 大学との地域連携交流事業 令和3年度：地域や大学と連携した企画を2~3回程度開催予定です。 令和4年度以降：実績を踏まえ、地域課題の解決に向けた公民連携を目指し協議を進めます。 西区地域づくり大学校修了生支援補助金(仮称) 令和3年度交付目標：6件 																				
【実施内容】	<ul style="list-style-type: none"> 大学との地域連携交流事業 多文化共生や地域プロモーション、SDGsの推進など新たな展開が生み出せるよう神奈川大学キャンパス内のラウンジラボ等を活用した、地域とのコラボ企画を開催し、地域と大学の関係を身近なものにできるような取組を進めます。 西区地域づくり大学校修了生支援補助金(仮称) 同大学の修了生が、地域で安心して活動を始め継続できるよう財政支援を行い、負担軽減を図る目的として補助金の交付を行います。 補助対象経費：活動費(会場賃借料・保険料・郵便料・印刷費など) 補助金額：上限5万円 補助対象者：西区地域づくり大学校修了生又は同修了生を含む活動団体 																				
【事業費の内訳】	<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>大学との地域連携交流事業</td> <td>300</td> <td>0</td> <td>300</td> <td>新規事業</td> </tr> <tr> <td>西区地域づくり大学校修了生支援補助金(仮称)</td> <td>300</td> <td>0</td> <td>300</td> <td>新規事業</td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>600</td> <td>0</td> <td>600</td> <td></td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	大学との地域連携交流事業	300	0	300	新規事業	西区地域づくり大学校修了生支援補助金(仮称)	300	0	300	新規事業	事業費合計	600	0	600	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																	
大学との地域連携交流事業	300	0	300	新規事業																	
西区地域づくり大学校修了生支援補助金(仮称)	300	0	300	新規事業																	
事業費合計	600	0	600																		
【根拠とするデータ等】																					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 村上 佳江	係長 松永 勉	係 高澤 知佐子
--------------------	----------	---------	----------

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名 西区民まつり	特記事項	中期計画-38の政策	事業評価 書番号	該当なし
	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	中期計画-行政運営	事業評価 書番号	
	中期計画-財政運営			
	重点事業			
	新規・拡充			
	温暖化対策関連事業			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	6,007					6,007
前年度	5,700					5,700
増△減	307	0	0	0	0	307

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,920	3,920	5,920	予算	事業費	6,007	6,007
	メリット+一般財源	3,920	3,920	5,920		一般財源	6,007	6,007
決算	事業費	3,920	4,300	5,504	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	3,920	4,300	5,504	有:件名(), 日付(年月)			
					無			

事業の概要 (目的)	区民の手による「西区民まつり」を開催することにより、地域との連帯と共生を図り、区民の参加と支援に支えられた活力ある地域社会を目指します。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等
西区では新旧市街地住民の連帯意識を高めるための交流を行っていくことが必要です。そこで、区民生活にかかる情報発信や区民交流を充実させ、区民の地域活動の活性化を図ることを目的に、区民による区民のための交流事業を行います。なお、事業の実施に当たっては、感染症の予防に配慮し、適切な対応を行う必要があります。

地域の課題等の収集手段

2 運営方針等との関係
令和2年度西区運営方針 II 目標達成に向けた施策
まちの回遊性向上とにぎわいづくり

3 根拠法令・要綱等
西区民まつり補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】
西区民まつり来場者数(概算) (単位：人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
40,000	35,000	37,000	中止	17,500(見込)

【実施内容】
ア 実施予定内容
各種模擬店、ステージ、健康づくりに関する相談など、区民の手作りによる「まつり」。
イ 会場：戸部公園、西前小学校等
ウ 「くらしの広場」出店料の徴収
エ 時期：11月上旬開催予定
オ 来場見込数：17,500人

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
西区民まつり事業	6,007	5,700	307	感染症対策等のための増
			0	
事業費合計	6,007	5,700	307	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西野 誠	野村 桃子	森 翔太

[西 区 地域振興 課]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成22年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名	ふるさと西区魅力発信事業
-----	--------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,845					4,845
前年度	4,110					4,110
増△減	735	0	0	0	0	735

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
メリット+一般財源	3,962	3,698	4,512	一般財源	4,845	4,845
事業費	3,748	3,846	4,323	方針に関する決裁 種別()		
メリット+一般財源	3,748	3,846	4,323	有:件名()、日付(年月)		

事業の概要(目的)	西区の伝統文化、歴史的資産や魅力を総合的に発信することで幅広い区民の参加を図り、人と人との交流を通じて区民の一体感、まちのにぎわいづくりを促進します。
-----------	---

(説 明)	
1 地域の課題等	新旧市街地住民の連帯意識を高める交流を、区役所が中心となり行うことが必要です。そのため、区役所と区民が協力し、西区の伝統文化を通じた交流事業を行います。なお、事業の実施に当たっては、感染症の予防に配慮し、適切な対応を行う必要があります。
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度西区区政運営方針 II 目標達成に向けた施策 まちの回遊性向上とにぎわいづくり
3 根拠法令・要綱等	ふるさと西区推進イベント等開催補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】 (単位：人)						
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
虫の音を聞く会 入場者数	荒天のため中止	8,000	8,000	10,000	コロナのため中止	5,000
横浜かもんやま能 入場者数	481/481	481/481	481/481	481/481	コロナのため中止	481/481

【実施内容】	
本事業は主に「ふるさと西区推進委員会」へ補助金を交付し、実施する事業です。	
(1) 西区虫の音を聞く会 (主催：ふるさと西区推進委員会) 掃部山公園にて万灯・ぼんぼりの灯火のもと茶会の開催、琴・尺八の演奏など行い、区民の交流を行います。また、開催に伴い、コロナ収束時には祝砲として、彦根鉄砲隊による演舞を行います。	
(2) 横浜かもんやま能 (主催：ふるさと西区推進委員会) 横浜開港に大きな功績のあった井伊直弼公ゆかりの演者・演目による能と狂言の鑑賞会を開催し、開港の地としての西区の歴史に思いを馳せるとともに、日本の伝統芸能に親しむ機会を提供します。	
(3) MM地区とのつながり推進事業 (主催・協力：ふるさと西区推進委員会) MM地区での西区キャンドルアートの開催や、さくらフェスタ等の地域交流を促進するイベントに対し協力をを行うことで、区民の一体感を強めるきっかけづくりを行います。	
(4) 彦根市との友好交流事業 彦根市で開催される物産展に協力します。出店への補助を行うとともに、西区のPRを行います。また、西区虫の音を聞く会やキャンドルアートを通じて、彦根市との交流を深めます。	

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
西区虫の音を聞く会	2,387	1,732	655	コロナ対策による消耗品費の増
横浜かもんやま能	1,300	1,300	0	前年同額
MM地区とのつながり推進事業	896	816	80	会場設営費の増
彦根市との友好交流事業	262	262	0	
事業費合計	4,845	4,110	735	

【根拠とするデータ等】	
本事業はイベント実施事業であり、統計データ等による積算は困難であるため、過去の実績をもとに算出	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西野 誠	野村 桃子	合志 真衣子

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成20年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名
放置自転車対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	5

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,104					4,104
前年度	4,103					4,103
増減	1	0	0	0	0	1

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	5,063	5,063	5,090	予算	事業費	4,104	4,104
	メリット+一般財源	5,063	5,063	5,090		一般財源	4,104	4,104
決算	事業費	2,962	3,732	3,734	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	2,962	3,732	3,734	有:件名()、日付(年 月)			
(無)								

事業の概要(目的)	自転車等放置禁止区域内の放置自転車対策として、啓発活動等を行い放置自転車の減少を図ります。
-----------	---

(説明)	
1 地域の課題等	横浜駅周辺、新高島駅・みなとみらい駅周辺、高島町駅周辺の放置自転車については、地域のパトロール、道路局による撤去、西土木事務所による自転車駐車場の整備等、さまざまな対策を行っていますが、依然として放置台数は多く、歩行者の通行支障及び景観の阻害要因となっています。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 5 区民アンケート 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 目標達成に向けた施策 安全・安心なまちづくり
3 根拠法令・要綱等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例

【実績の推移・今後見込み】

横浜駅の放置自転車等の台数 (単位：台)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込み	R3見込み
自転車	608	629	419	271	176	160	160	160
バイク	146	97	129	132	30	30	30	30
合計	754	726	548	403	206	190	190	190

「令和元年度横浜市内137駅周辺の放置自転車等の実態について」(道路局交通安全・自転車政策課調査)
調査日は毎年11月平日晴天時の任意の一日。

【実施内容】

啓発、PR活動等の実施

- 委託による違法駐輪監視員を横浜駅周辺、新高島駅・みなとみらい駅周辺、高島町駅周辺の違法駐輪の多い場所に配置し、指導・啓発を行います。
- 地域の自主的なパトロールに職員が参加して支援します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
違法駐輪監視員委託	3,692	3,691	1	
違法駐輪啓発	412	412	0	前年度同額
事業費合計	4,104	4,103	1	

【根拠とするデータ等】

「令和元年度横浜市内137駅周辺の放置自転車等の実態について」(道路局交通安全・自転車政策課調査)
毎年11月平日晴天時の任意の一日。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西野 誠	澁谷 一	俵 彩子

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成9年度
------	-----------	---------	------	--------	-------

事業名	西区ヨコハマ3R夢推進事業
-----	---------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,858					2,858
前年度	2,319					2,319
増△減	539	0	0	0	0	539

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	1,420	1,414	2,032
メリット+一般財源	1,420	1,414	2,032
決 算 事業費	1,129	1,311	1,981
メリット+一般財源	1,129	1,311	1,981

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	3,358	3,358
算 一般財源	3,358	3,358

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	ヨコハマ3R夢プランに基づく、ごみの資源化・減量化啓発事業の実施や地域清掃の支援により、地域におけるごみの減量・3R意識の向上と地域美化の進展を目指します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	西区では人口が増加を続けている中、ごみ減量を進めるために食品ロス削減・ごみの分別や生ごみ水切りの更なる徹底などの発生抑制(リデュース)について、区民、事業者に引き続き粘り強く働きかけていく必要があります。発生抑制は、分別に比べて、取組の内容や成果が分かりにくいいため、できる限り具体的で分かりやすい啓発を、繰り返し実施することが必要です。また、首都圏有数のターミナルである横浜駅周辺地区をはじめとして、きれいな街づくりを推進するために、美化・清掃活動を積極的に行うことが求められていますが、コロナ禍において、新しい生活様式を取り入れた活動を進めていく必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望 8 その他
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 Ⅱ目標達成に向けた施策 安全・安心なまちづくり
3 根拠法令・要綱等	横浜市一般廃棄物処理基本計画 横浜市空き缶等及び吸い殻等の防止に関する条例 区美化推進員要綱 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 食品ロスの削減の推進に関する法律

【実績の推移・今後見込み】

西区の人口は増加する中で、一人一日あたりの燃やすごみの量(原単位)は大幅に増加しています。令和3年度はヨコハマ3R夢プランの第3期推進計画の最終年になり、これまで以上に食品ロスや手つかず食品、ワンウェイプラスチックの現状を区民の方に理解していただき、令和3年度末までに燃やすごみ(原単位：目標値377g)の削減を目指します。

	21年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度目標	R3年度目標※2
燃やすごみ量(t)	14,867	13,876	13,711	14,047	13,757	14,230
燃やすごみの原単位(g)※1	438	381	368	370	368	377
ごみと資源の総量(t)	23,843	21,959	21,621	21,859	21,368	21,720
ごみと資源の総量の原単位(g)	702	602	581	576	573	575

参考資料
令和元年10月人口 103,761人
平成30年10月人口 102,141人
平成29年10月人口 99,816人
平成21年10月人口 93,020人

※1 原単位：一人一日当たりの量(g)

※2 令和3年度目標値はヨコハマ3R夢プラン推進計画に基づく

【実施内容】

(1) ごみの減量・リサイクルの定着を図っていく事業

ア 西区環境行動推進本部の運営

西区環境行動推進本部総会の開催(6月)、各種イベントでの減量・リサイクル啓発(通年)

西区環境行動功労者表彰の実施(6月)

西区3R夢ニュースの発行(年2回発行、A4判両面、自治会町内会で班回覧)

(2) 3R行動を推進していく事業

ア リデュースキャンペーンの開催(年8回)

区内スーパーとタイアップし、店頭及び駅頭などでごみの発生抑制(生ごみの水切り、食品ロス・手つかず食品の削減、分別相談、プラスチック削減など)等について、新しい生活様式を取り入れた啓発方法(ポータブルDVDプレーヤー・ポータブル音響設備等)で実施します。

イ プラスチック対策

各種イベント(地域主体)の模擬店出店者等が使用する食器について、プラスチック対策として、リユース食器や食べられる食器を使用するよう推奨します。

ウ 3R夢(スリム)クッキング事業

企業との協働により、学校(小中高)の授業(家庭科)に取り入れた、オンライン講座を実施します。

(3) こどもたちの環境学習を支援していく事業【拡充】

ア 出前教室(通年)

企業等との協働によるペットボトルリサイクル布100%を使用した手づくりマスクキット、手づくりエコランチバックキットを作成・配布し、新しい生活様式を取り入れたオンライン講座を実施します。

また、資源循環局西事務所と連携し、保育園や幼稚園・小学校を巡回し、「出前教室」を開催します。

(4) 清潔で美しい街づくりを進める事業【拡充】

ア 地域清掃推進

自治会町内会に地域美化活動推進用の清掃用具を配布します。(5~7月)

イ 地域清掃活動強化支援事業【WELCOME YOKOHAMA CLEAN SUPPORTER】

横浜駅のある、南幸・北幸エリアを重点的に清掃活動の強化を図り、オリンピック・パラリンピック開催に向けて、個人・個店・企業・町内会の独自による清掃活動に対して支援事業を実施します。

また、コロナ禍により、企業の清掃活動が不安定なため、行政による清掃活動を実施していきます。

ウ ポイ捨て防止キャンペーン

令和3年度のオリンピック・パラリンピックの開催に向けて、学校(小中高)と連携したキャンペーン活動を実施します。

年間を通じて美化推進員及び区民の協力を得て、駅頭でのポイ捨て防止キャンペーン、路面貼付用ポイ捨て禁止シール等による視認啓発も実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
ごみの減量・リサイクルの定着を図っていく事業	146	152	△ 6	3R夢ニュース発行回数 の見直しによる減
3R行動を推進していく事業	297	319	△ 22	啓発物品、啓発方法見 直しによる減
こどもたちの環境学習を支援していく事業	394	86	308	実施内容見直しによる 増
清潔で美しい街づくりを進める事業	2,021	1,762	259	実施内容見直しによる 増
			0	
事業費合計	2,858	2,319	539	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤塚 貴代	鈴木 智志	内田 郁子

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	地域活動事業
-----	--------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,089					4,089
前年度	2,900					2,900
増△減	1,189	0	0	0	0	1,189

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	2,301	2,293	2,900
	メリット+一般財源	2,301	2,293	2,900
決算	事業費	1,960	2,786	1,919
	メリット+一般財源	1,960	2,786	1,919

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,089	4,089
	一般財源	4,089	4,089

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年月)
 無

事業の概要(目的)	地域活動を支援・推進するため、自治会町内会振興事業、自治会町内会依頼業務負担軽減業務、防災情報付広報掲示板整備補助事業を推進します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	横浜市では、自治会・町内会を協働のパートナーとして、その支援を進めることとしていますが、昨年度に引き続き、行政や自治会・町内会からの情報提供の場となる掲示を行う必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 4 地区懇談会
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 II 目標達成に向けた施策 地域のつながりづくり
3 根拠法令・要綱等	1 横浜市自治会町内会長永年在職者表彰要綱、西区自治会・町内会長永年在職者表彰要綱 2 自治会町内会に対する依頼業務の取扱について(市民局通知:H8.4.22) 3 西区自治会町内会等防災情報付広報掲示板整備補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
町内会数	101	100	100	98	98	99	99

【実施内容】

- 自治会町内会振興事業【拡充】
 内容：自治会・町内会長の日頃の尽力に感謝の意を表するため、自治会町内会長感謝会を開催します。
 また、区連会等において自治会・町内会への情報提供を行います。ICT化の取組を進めます。
 対象：(感謝会)自治会長勤続5年、10年、15年、20年、25年、30年、35年、40年に当たる自治会町内会長など
 (区連会)地区連会長及び副会長
 時期：(感謝会)令和4年3月
 (区連会)毎月(8月・12月を除く)
- 自治会町内会依頼業務負担軽減業務
 内容：自治会・町内会長あての広報物等の運送業務を委託により実施します。
 時期：毎月25日
- 防災情報付広報掲示板整備補助事業
 内容：広報掲示板の良好な維持と地域住民による防災情報の共有を促進するため、防災情報付広報掲示板の整備費を補助します。
 時期：申請、交付決定(5月～翌1月)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
自治会町内会振興事業	2,382	1,226	1,156	ICT化対応のための増
自治会町内会依頼業務負担軽減業務	1,207	1,174	33	広報物輸送費用の増
防災情報付広報掲示板整備補助事業	500	500	0	
事業費合計	4,089	2,900	1,189	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西野 誠	野村 桃子	森 翔太

[西 区 地域振興 課]

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成6年度
------	-------------	---------	------	--------	-------

事業名	交通安全事業
-----	--------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	2

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,424					2,424
前年度	2,424					2,424
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,453	1,649	2,290	予算	事業費	2,424	2,424
	メリット+一般財源	1,453	1,649	2,290		一般財源	2,424	2,424
決算	事業費	1,303	1,580	2,173	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	1,303	1,580	2,173				

事業の概要(目的)	地域、学校、警察、関係団体とともに交通事故防止対策として啓発キャンペーン活動、スクールゾーン対策等の地域の交通安全推進事業を推進します。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	地域、学校、警察、関係団体とともに、各季に応じた全国交通安全運動西区キャンペーン、各種交通安全運動及び交通安全教室の実施、各小学校のスクールゾーン対策協議会の協議に基づく通学路の安全設備等の整備を行っています。
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望 1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 II 目標達成に向けた施策 安全・安心なまちづくり
3 根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法 / 横浜市自転車等放置防止に関する条例 西区交通安全対策協議会会則 / 西区スクールゾーン対策協議会活動助成金交付要綱 「春の全国交通安全運動」等横浜市実施要綱 (以下「交通安全実施要綱」)

【実績の推移・今後見込み】							
1 交通事故発生件数							
区分	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元年度実績	R2見込	R3見込
発生件数	422	446	398	362	297	前年比 5%減	前年比 5%減
死者数(人)	1	0	1	3	1		
こども(件)	26	26	20	15	8		
高齢者(件)	127	123	109	109	106		
二輪車(件)	65	110	121	80	75		
自転車(件)	110	77	81	57	38		
酒気帯び(件)	4	3	4	2	2		
※「令和元年 横浜市内の交通事故統計」(道路局交通安全・自転車政策課調査) ※実績は12月31日時点							
2 交通安全教室							
区分	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元年度実績	R2見込	R3見込
小学校(校)	9	9	9	10	10	10	10

【実施内容】	
<ul style="list-style-type: none"> 各季キャンペーン活動等：新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえ、戸部警察署、戸部交通安全協会と連携し、各季ごとの大規模イベントから、イベントの小規模化及び回数の増等、状況に沿った区内の交通安全啓発活動を実施します。 交通安全教室等：新型コロナウイルス感染拡大防止に考慮し、西土木事務所、戸部警察署、西区役所の3者で連携し、各小学校の要望、実状を情報共有しながら交通安全教室、スクールゾーン対策をします。 	
時期：各季全国交通安全西区キャンペーン：春の交通安全運動キャンペーン(4月)、秋の交通安全運動キャンペーン(9月) 年末の交通安全運動キャンペーン(12月)	
<ul style="list-style-type: none"> 各種交通安全運動(随時) 交通安全教室(歩行訓練、自転車 4~6月) スクールゾーン対策協議会開催(5~7月) 交通安全対策協議会総会(3月)等 	

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
交通安全推進事業	2,424	2,424	0	前年度同額
事業費合計	2,424	2,424	0	

【根拠とするデータ等】	
「令和元年 横浜市内の交通事故統計」(12月31日時点 道路局交通安全・自転車政策課調査)	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西野 誠	澁谷 一	俵 彩子

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	平成7年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名	地域防災活動推進事業
-----	------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1, 3, 4
35	1, 2, 3, 4, 5, 6

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	13,003					13,003
前年度	12,773					12,773
増△減	230	0	0	0	0	230

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	9,678	9,874	12,773	予算	事業費	13,003	13,003
	メリット+一般財源	9,678	9,874	12,773		一般財源	13,003	13,003
決算	事業費	12,717	10,094	12,572	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	12,717	10,094	12,572				

事業の概要(目的)	災害時における迅速・的確な活動が行えるよう、各種訓練(初動対応訓練、動員訓練、地域防災拠点訓練等)を実施し、区本部及び地域の防災力を強化します。 また、発災時の被害を軽減するため、西区防災計画等に基づく自助・共助を推進します。さらに、地域特性に応じたきめ細やかな取組の支援を行います。
-----------	---

(説明)				
1 地域の課題等	西区では、自助・共助・公助の取組を一層推進していくことが求められています。そこで、各種災害対応訓練の実施、情報の共有化、地域と区の連携を強化します。また、被害・避難者等へ災害情報を提供します。木造住宅密集地域への施策・防火対策として、区民の減災行動に向けた取組を引き続き支援していく必要があります。			
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	4 地区懇談会	7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 II 目標に向けた施策 安全・安心なまちづくり にごやか しあわせ ぐらしのまちプラン(西区地域福祉保健計画)			
3 根拠法令・要綱等	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法、横浜市震災対策条例、横浜市危機管理指針、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、西区防災計画、西区初期消火器具等整備補助金交付要綱、西区感震ブレーカー簡易タイプ設置促進事業補助金交付要綱 等			

【実績の推移・今後見込み】			
1 地域防災拠点の機能強化	(1) 地域防災拠点訓練参加者数(人)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込
9月	2,673	2,634	133
1月	385	236	50
2 区本部の防災機能強化	(1) 西区災害対策警戒本部等の設置状況(回)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込
地震	0	0	0
風水害	12	12	14
3 自助・共助の推進	(1) 地域への啓発		
平成30年度	小中学生向け防災ガイドの印刷及び配布(区内全小学校新5年生) 市民防災センター見学ツアー(3回 約50人) 子育て世代への啓発冊子の作成		
令和元年度	中学生向け防災セミナーの実施(3校実施) 小中学生向け防災ガイドの印刷及び配布(区内全小学校新5年生) 市民防災センター見学ツアー(9回) 子育て世代への啓発冊子の配布(通年)		
令和2年度	小中学校での防災セミナーの実施(5校、計7回) 小中学生向け防災ガイドの印刷及び配布(区内全小学校新5年生) 市民防災センター見学ツアー(1回) 子育て世代への啓発冊子の配布(4月～) 高齢者向け啓発冊子の配布(2月～)		

(2) 感震ブレーカー簡易タイプ設置促進事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込
補助件数	9	8	14
設置個数	413	206	450

(3) 初期消火器具等整備補助

	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込
補助件数	10	7	8

【実施内容】

1 地域防災拠点の機能強化 《1,522千円》

地域防災拠点（12拠点）の機能強化及び訓練支援のための拠点運営委員に対する研修会の開催、資機材の保守点検等を実施します。

〔主な内容〕

- ・拠点運営委員向け研修会の開催
- ・拠点用感染症対策物品及び熱中症対策物品の購入
- ・無線機用バッテリーの購入
- ・地域防災拠点の資機材の保守点検及び修繕

2 区本部の防災機能強化 《6,743千円》

(1) 備蓄物資や資機材等の確保、システム運用等

区本部の運営に必要な物資の備蓄やシステム等の保守点検を行い、災害に備えます。また、効果的な防災マニュアルの作成及び発災時における情報収集のために、全方位カメラ等のICT機器を新規に導入します。

〔主な内容〕

- ・区本部運営用必要物品の整備（消耗品、燃料、車両費等）、区本部環境（情報システム等の運用管理）整備
- ・風水害の避難場所における感染症対策物品及び熱中症対策物品の整備
- ・区本部及び避難所のICT機器の導入【新規】

(2) 災害医療対策

災害時に円滑な医療提供を行うため、災害医療連絡会等の開催を通じて、課題や対応策について検討します。その他通信訓練や研修等の実施により、実践的な医療提供体制の構築を進めます。また、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品整備を継続します。

3 自助・共助の推進 《4,738千円》

これまでの行政による災害対策に加えて、区民自らが自分・家族を守るための行動である「自助」、近隣住民がお互いの安全・安心のために協力し合う地域活動である「共助」の推進を図ります。

〔主な内容〕

- <地域の災害対応力の向上>
 - ・感震ブレーカー設置補助事業
 - ・初期消火器具等整備補助事業
- <次世代の防災の担い手育成、防災意識啓発>
 - ・小中学生を対象とした防災セミナーの開催
 - ・各種イベントで配布する啓発物品の購入
 - ・住民向け防災講演会等の開催
- <発災時における自助意識の啓発>
 - ・在宅避難啓発用リーフレットの作成【新規】
 - ・外国人向け必要情報の翻訳
- <防災標識の視認性の維持>
 - ・横浜駅周辺にある一時避難場所案内板などの清掃

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域防災拠点の機能強化	1,522	1,312	210	各拠点の感染症対策等の強化による増
区本部の防災機能強化	6,743	5,569	1,174	区本部の感染症対策等の強化による増
自助・共助の推進	4,738	5,892	△ 1,154	入札残や事業終了に伴う減
事業費合計	13,003	12,773	230	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	近藤 武	古家 貴章	高瀬 大作

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防犯	事業開始年度	平成16年度
------	-------------	---------	----	--------	--------

事業名	安心して暮らせるまちづくり推進事業
-----	-------------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	33	5

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,004					2,004
前年度	2,011					2,011
増減	7	0	0	0	0	7

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
					令和4年度	令和5年度
予 算	277	1,012	2,008	事業費	2,004	2,004
メ	277	1,012	2,008	一般財源	2,004	2,004
決	400	1,121	879	方針に関する決裁 種別()		
算	400	1,121	879	有:件名()、日付(年 月)		

事業の概要 (目的)	区民が安心して生活できるまちづくりの推進のため、「地域の安全は地域で守る」をテーマに、地域防犯力の強化に向け地域住民と区役所、警察署、防犯協会等が連携し、防犯啓発活動や情報提供を進めます。
------------	--

(説明)					
1 地域の課題等	<p>横浜市市民意識調査では、行政への要望として「防犯対策」が例年上位を占めており、市民からの要望が高い反面、犯罪への不安が解消されていない状況と言えます。区内でも特殊詐欺や空き巣被害など、誰もが被害者となりうる身近な犯罪が発生しています。安全に安心して暮らせるまちづくりのために、継続的に防犯意識の啓発をしていく必要があります。</p>				
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望	4 地区懇談会	6 区民要望		
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心なまちづくり」にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン(西区地域福祉保健計画)				
3 根拠法令・要綱等	西区自治会・町内会防犯灯整備補助金交付要綱				

【実績の推移・今後見込み】		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
犯罪発生状況メール登録数(件)		1,362件	1,436件	1,450件	1,500件
巡回防犯広報活動(青パト)出動回数(回)		16回	48回	48回	48回

令和元年度(31年度)より青パトは民間警備業者へ委託化しました。

【実施内容】	
1 防犯情報提供・意識啓発事業	
(1) PRチラシ等	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い自治会・町内会の班回覧が困難な状況であることを踏まえ、さまざまな周知機会を捉えて、広報よこはま西年版、タウン誌への掲載や防犯メール、ホームページ等インターネットを活用した防犯意識啓発を図ります。
(2) 啓発事業	例年10月に開催される西区防犯協会主催の「地域安全西区民のつどい」を共催し、啓発活動を行うことで、犯罪被害の抑制を図ります。 特殊詐欺等の被害防止の啓発活動を強化するため、交通安全対策事業の各季キャンペーン活動等の他事業と連携し、キャンペーン活動を強化します。また、戸部警察署、西区防犯協会が開催する防犯教室等と連携し、出前講座を開催します。
(3) 情報提供：随時	戸部警察署から提供される犯罪発生情報や注意喚起の情報について、メーリングリスト登録者宛てに発信し、防犯情報を提供します。
(4) 情報提供：月刊	区内で発生した主な犯罪やその対策等について、戸部警察署から提供されたデータを西区ホームページに掲載します。

- 2 防犯灯の緊急整備事業
市民局所管のLED灯の対応が困難で、夜間における犯罪抑止のため緊急に対応する必要がある防犯灯について自治会・町内会を対象に設置補助を行います。
- 3 地域における防犯活動支援事業
防犯活動拠点維持管理：地域住民パトロールの拠点「横浜駅西口防犯活動ステーション（平沼橋桁下、H17.7月区設置）」にかかる電気代を支払います。
- 4 繁華街（横浜駅周辺）対策・防犯パトロール支援事業
西区繁華街の3防犯団体が実施する横浜駅西口の夜間防犯パトロール、2団体が行う昼間防犯パトロールに参加します。また、戸部警察署と協力して、西区内の防犯パトロールを行います。
青色（防犯）パトロール実施にあたって犯罪動向を元に、最新の特殊詐欺の手口による被害防止や子どもの防犯等適宜アナウンス内容を更新しながら防犯活動を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 防犯情報提供・意識啓発事業	335	257	78	特殊詐欺等啓発強化による増
2 防犯灯の緊急整備事業	100	100	0	
3 地域における防犯活動支援事業	37	37	0	
4 繁華街（横浜駅周辺）対策・防犯パトロール支援事業	1,532	1,617	85	実績による減
事業費合計	2,004	2,011	7	

【根拠とするデータ等】

《西区内の振り込め詐欺発生状況》（戸部警察署作成資料・令和2年7月末現在）
件数5件（昨年比20件減）、被害金額 約820万円（昨年比1,360万円減）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西野 誠	澁谷 一	俵 彩子

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名 地域文化振興事業	特記事項	中期計画-38の政策	事業評価書 番号 該当なし
	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価書 番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,166					1,166
前年度	1,166					1,166
増減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	827	1,154	1,166	予算	事業費	500	500
	メリット+一般財源	827	1,154	1,166		一般財源	500	500
決算	事業費	825	1,150	1,160	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	825	1,150	1,160	有:件名()、日付(年月) 無			

事業の概要 (目的)	文化活動の裾野を広げ、区民が心豊かな日常生活が送れるようになることを目的とし、西区の特性を活かした文化・芸術・観光等事業を実施するとともに、区民の自主的な文化活動を支援します。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	文化を通じたまちづくりに区民が積極的に関わり、交流の輪が広がることで、西区への愛着と理解を深め「一生住み続けたい町」「住んでみたい地域」として誇れるまちづくりを進める必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口応対等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 目標達成に向けた施策 まちの回遊性向上とにぎわいづくり
3 根拠法令・要綱等	西区文化協会補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

(1) 西区文化協会活動支援事業

	H30実績	R1実績	R2見込み	R3見込み
生涯学習講座受講者	120(全4回)	240(全8回)	120(全8回)	240(全8回)
創作展入場者数	1,500(7日間)	1,500(7日間)	1,200(6日間)	1,500(7日間)

(2) 狂言と能の出前講座

開催校	H30実施校	R1実施校	R2実施予定校	R3実施予定校
	西前小学校 富士見台小学校	一本松小学校 稲荷台小学校	中止	浅間台小学校 みなとみらい本町小学校

【実施内容】

(1) 西区文化協会活動支援事業
区内及び地域の文化活動団体の横断的な組織として文化振興を図る西区文化協会の年間活動を支援します。
主な事業：生涯学習講座「たかくあーと」の開催、西区文化祭(創作展、芸能祭、お茶会)、機関紙「にしぶんか」の発行。
実施主体：西区文化協会 参加者：区民 時期：各事業とも時期は違うが、年間を通じて実施
参加費：有料(会費)

(2) 狂言と能の出前講座
井伊直弼公ゆかりの伝統文化である「能と狂言」について、わかりやすい解説付きで、プロの演者の芸を間近に鑑賞する機会を提供します。(対象：区内小学校2校(30年度から)、会場：体育館)なお、令和3年度で2順目の実施が全校完了します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
西区文化協会活動支援事業	500	500	0	
狂言と能の出前講座	666	666	0	
事業費合計	1,166	1,166	0	

【根拠とするデータ等】
イベント等を実施する事業であり、統計データ等による積算は困難であるため、過去の実績をもとに算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 西野 誠	係長 澁谷 一	係 細木 咲希
--------------------	------------	------------	------------

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成27年度
------	---------------	---------	---------	--------	--------

事業名	読書活動推進事業
-----	----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,695					1,695
前年度	1,902					1,902
増減	207	0	0	0	0	207

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
					事業費	881
メリット+一般財源	881	1,073	1,727	1,695	1,695	
決算	事業費	626	1,165	1,476	方針に関する決裁 種別()	
決算	メリット+一般財源	626	1,165	1,476	有:件名()、日付(年 月)	

事業の概要(目的)	区の活動目標に従って、幅広い世代が読書に親しむことのできる機会の創出や、区内施設や団体における読書活動の支援を行い、地域の読書活動を推進します。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	区内の施設や読書活動団体、学校、中央図書館、区役所が相互に連携し、地域全体で読書活動を進めていく必要があります。
地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 目標達成に向けた施策 いきいきと健やかに暮らせるまちづくりにこやかしあわせくらしのまちプラン(西区地域福祉保健計画)
3 根拠法令・要綱等	横浜市民の読書活動の推進に関する条例、第二次横浜市民読書活動推進計画、西区民読書活動推進目標

【実績の推移・今後見込み】													
西区読書活動推進講演会の入場者数	西区民読書活動ボランティア団体数												
<table border="1"> <tr> <th>R1(実績)</th> <th>R2(見込み)</th> <th>R3(見込み)</th> </tr> <tr> <td>157人</td> <td>100人</td> <td>180人</td> </tr> </table>	R1(実績)	R2(見込み)	R3(見込み)	157人	100人	180人	<table border="1"> <tr> <th>R1(実績)</th> <th>R2(見込み)</th> <th>R3(見込み)</th> </tr> <tr> <td>17組</td> <td>17組</td> <td>18組</td> </tr> </table>	R1(実績)	R2(見込み)	R3(見込み)	17組	17組	18組
R1(実績)	R2(見込み)	R3(見込み)											
157人	100人	180人											
R1(実績)	R2(見込み)	R3(見込み)											
17組	17組	18組											

【実施内容】	
(1)未就学児向け事業	・ 乳幼児健診の待ち時間に、わらべうた・絵本の紹介を通年実施します。
(2)児童・生徒向け事業	・ 小・中学生が勤めるおすすめ本のポップを中央図書館など巡回展示します。
(3)一般向け事業	・ 大学や専門学校と連携し、各校の専門性を活かした講座を実施します。
(4)団体・ボランティア向け事業	・ 読書活動の普及のため、日ごろ本を読まない方をターゲットにし、読書の楽しさを伝えられるよう、一般的に認知度の高い方による講演会を開催します。そのような講師を呼ぶには前年度予算では不足しているため、500千円の予算を要求しています。会場に来られなくても視聴できるようInstagramでのライブ配信に加え、講演の記録をHPに掲載することで例年の4倍近くの方にご覧いただくことを見込んでいます。(会場100名・インスタライブで400名・講演記録100名)
(5)啓発事業	・ 区内読書関連団体の読み聞かせやおはなし会等の活動をPRします。
	・ 啓発物品や区民まつりでの「はまかぜ号」出店展示などで、読書活動の啓発を行います。
	・ 区内読書関連施設の図書を充実させ、図書コーナーの魅力を向上させるとともに、日ごろから読書に親しみのない子供を対象とした読書スタンプラリーを実施し、読書に触れてもらう機会を創出します。

【事業費の内訳】																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未就学児向け事業</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>児童・生徒向け事業</td> <td>46</td> <td>66</td> <td>20</td> <td>R2年度実績に基づく減</td> </tr> <tr> <td>一般向け事業</td> <td>642</td> <td>430</td> <td>212</td> <td>R2年度実績に基づく増</td> </tr> <tr> <td>団体・ボランティア向け事業</td> <td>38</td> <td>202</td> <td>164</td> <td>R2年度実績に基づく減</td> </tr> <tr> <td>啓発事業</td> <td>969</td> <td>1,204</td> <td>235</td> <td>活動推進計画・マップ更新済みによる減</td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>1,695</td> <td>1,902</td> <td>207</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	未就学児向け事業	0	0	0		児童・生徒向け事業	46	66	20	R2年度実績に基づく減	一般向け事業	642	430	212	R2年度実績に基づく増	団体・ボランティア向け事業	38	202	164	R2年度実績に基づく減	啓発事業	969	1,204	235	活動推進計画・マップ更新済みによる減	事業費合計	1,695	1,902	207	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																																
未就学児向け事業	0	0	0																																	
児童・生徒向け事業	46	66	20	R2年度実績に基づく減																																
一般向け事業	642	430	212	R2年度実績に基づく増																																
団体・ボランティア向け事業	38	202	164	R2年度実績に基づく減																																
啓発事業	969	1,204	235	活動推進計画・マップ更新済みによる減																																
事業費合計	1,695	1,902	207																																	

【根拠とするデータ等】
イベント等を実施する事業であり、統計データ等による積算は困難であるため、過去の実績をもとに算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 西野 誠	係長 岡田 大典	係 小高 航生
--------------------	---------	----------	---------

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成20年度
------	---------------	---------	---------	--------	--------

事業名	スポーツ振興事業
-----	----------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,175					4,175
前年度	4,475					4,475
増△減	△ 300	0	0	0	0	△ 300

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,875	3,875	4,475	予算	事業費	3,925	3,925
	メリット+一般財源	3,875	3,875	4,475		一般財源	3,925	3,925
決算	事業費	3,875	3,875	4,475	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	3,875	3,875	4,475	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、さらなる区民スポーツ振興のための各種事業に取り組みます。 ・各種スポーツ大会を開催するスポーツ協会事業を支援し、区民にスポーツ活動の機会と場を提供します。 ・青少年の健全育成を目的とする地域活動の支援を行います。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>・東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、区民のスポーツへの関心を高める必要があります。また、ウォーキングを通して、子どもから高齢者まで幅広い世代の方々が、住み慣れた地域でお互いの交流を深めながら、心と体の健康づくりを行うことが大切となります。スポーツやウォーキングを通じた健康づくり・地域づくりの支援のため、市民が主体的に企画・運営を行うイベントに対する積極的な支援が重要です。なお、そうしたスポーツイベント等が行われる際は、新しい生活様式に配慮した企画・運営、また、国や県等のガイドラインを反映した開催について、検討を行い開催に向けた調整を行います。</p> <p>・区民にスポーツの場と機会を提供するために、15の専門部を抱えるスポーツ協会の運営を支援する必要があります。また、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、これまで以上にスポーツ事業の支援をしていく必要があります。</p> <p>・現在、世帯当たりの子どもの数の減少、単身世帯の増加といった家族のあり方の変化、地域での支え合いなどのつながりの希薄化、情報化社会の進展などが社会問題となっており、その環境の中で青少年の健全育成を図ることが社会全体の課題となっています。これらの課題に対応するため、自立心や協調性を身に着けた健全な青少年の育成と地域のつながりづくりを担っているのが青少年活動団体であり、そのための研修の場の提供や、野外活動の支援を行う必要があります。</p>
----------	---

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
-------------	-------------

2 運営方針等との関係	令和2年度運営方針 II 目標達成に向けた施策 まちの回遊性向上とにぎわいづくり、にこやかにあわせくらしのまちプラン(西区地域福祉保健計画)、いきいきと健やかに暮らせるまちづくり
-------------	---

3 根拠法令・要綱等	西区スポーツ振興事業補助金交付要綱 西区スポーツ協会補助金交付要綱 西区青少年活動補助金交付要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

西区ハマのウォーキングフェスティバル参加者数

H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込み	R3見込み
863人	952人	964人	982人	800人	1,000人

スポーツ協会専門部数

H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込み
16	16	16	15	15	15

青少年育成団体

H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込み
3	3	3	3	3	3

【実施内容】

- (1) スポーツ振興事業【拡充】
- ・オリンピック・パラリンピック啓発事業：東京2020大会開催に向けて、機運を高めます。また、大会終了後に価値あるレガシーを残すことを目的とした取組を行います。
 - ・スポーツ体験会：ランニング教室を開催します。
 - ・こどもサッカースクール：子ども会と連携して、こどもサッカースクールを開催します。
 - ・西区ハマのウォーキングフェスティバル：区民の健康づくりと西区再発見を目的として、広く区民を対象としたウォーキングフェスティバルを開催します。コースについては、歩きながら新旧の歴史が交錯する西区の魅力を再発見できるようなコース設定を検討します。
- (2) 区民体育振興事業
- ・西区スポーツ協会は各種スポーツ区民大会及び教室を開催し、区民にスポーツを実践する場と機会を提供しています。その活動支援のための補助金を交付します。
- (3) 区青少年活動推進事業
- ・青少年育成団体（西区子ども会育成連絡協議会・ボーイスカウト西区連絡会・横浜市健民少年団西管区）による、宿泊訓練会やキャンプ、研修会の開催など青少年健全育成を目的とした諸行事を支援します。（団体への補助金を交付）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
スポーツ振興事業	3,400	3,700	△ 300	コロナ禍におけるイベント開催方法の見直しによる減
区民体育振興事業	320	320	0	前年度同額
区青少年活動推進事業	455	455	0	前年度同額
事業費合計	4,175	4,475	△ 300	

【根拠とするデータ等】

イベント等を実施する事業であり、統計データ等による積算は困難であるため、過去の実績をもとに算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西野 誠	澁谷 一	小野 陸人

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	令和3年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名
区民利用施設を活用したICTツール利用促進事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	480					480
前年度	0					0
増減	480	0	0	0	0	480

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算			
事業費			
メリット+一般財源			
決算			
事業費			
メリット+一般財源			

歳出	令和4年度	令和5年度
予算		
事業費	480	480
一般財源	480	480
決算		

方針に関する決裁 種別()
 有:件名(), 日付(年 月)
 無

事業の概要(目的)	新たな生活様式の中、ICTツールを利用したことがない区民などに、区民利用施設で利用のための準備・手順を説明し、体験する場を提供することで、ICTツールの利用促進を行います。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	区民利用施設は、多くの方が利用し、サークル、講座、スポーツ事業などの活動を通じて、地域住民が交流する場となっています。地域に根ざした区民利用施設においてICTツールの利用促進を行うことで、これまで手順等の煩雑さなどから利用してこなかった区民においてもICTをより身近に感じてもらい、利用の普及につなげていきます。
地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 目標達成に向けた施策 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	横浜市情報化の基本方針

【実績の推移・今後見込み】		
地区センター(西・藤棚)		
R1(実績)	R2(見込み)	R3(見込み)
-	-	通年
条例コミュニティハウス(戸部・浅間)		
集会所(平沼)・区民利用施設協会事務局		
R1(実績)	R2(見込み)	R3(見込み)
-	-	各6回/年
学校コミュニティハウス(西前小・稲荷台小・東小・軽井)		
R1(実績)	R2(見込み)	R3(見込み)
-	-	各6回/年

【実施内容】	
・オンライン通話体験(委託) 令和2年度中に区民利用施設にICT機器(モバイルWi-Fiルーター、タブレット端末等)を備えたオンライン通話が体験できるコーナーを設置し、それらを活用して、令和3年度はオンライン通話体験を実施していきます。サークル活動や自治会定例会などの機会をとらえて、来館された区民に対して区民利用施設職員等により、使用方法の周知・説明を行います。地区センターについては、通年で体験できるようにし、その他施設においては、年6回の体験会を実施します。	
・西地区センター 1セット(モバイルWi-Fiルーター、タブレット端末2台)	
・藤棚地区センター 1セット(モバイルWi-Fiルーター、タブレット端末2台)	
・出前講座用 1セット(モバイルWi-Fiルーター、タブレット端末2台) 持ち回りで使用 [その他施設: 条例コミュニティハウス2施設、集会所、区民利用施設協会事務局、学校コミュニティハウス4施設]	

【事業費の内訳】 (単位:千円)				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
オンライン通話体験	480	0	480	新規事業
事業費合計	480	0	480	

【根拠とするデータ等】
 新規事業であり、今後普及していく分野であることから、データ等による積算は困難なため、最低賃金額と市場価格を参考にした。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西野 誠	岡田 大典	小高 航生

[西 区 こども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	学校連携	事業開始年度	平成21年度
------	----------------	---------	------	--------	--------

事業名	地域の力を生かしたスクールサポート事業
-----	---------------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,541					1,541
前年度	1,568					1,568
増△減	△ 27	0	0	0	0	△ 27

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,413	1,317	1,461	予算	事業費	1,541	1,541
	メリット+一般財源	1,413	1,317	1,461		一般財源	1,541	1,541
決算	事業費	1,287	981	921	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	1,287	981	921	有:件名(), 日付(年月)			

事業の概要(目的)	新小学1年生を対象とした防犯ブザーの配付や「こども110番の家」交流会の支援、「西区子どものための危機管理教室」を実施することにより、子ども自身の防犯意識を高めるとともに学校の安全教育をサポートし、西区の子どもたちの安全で健やかな日常を確保します。
-----------	--

(説明)					
1 地域の課題等					
子どもを取り巻く課題は多様かつ複合的になっており、教育の充実を含め、子どもたちの安全で豊かな生活を確保するために学校に求められる役割が大きくなっています。そのため、学校を多面的に支援するとともに、地域の人材や地域活動を有効に活用し、協力し合える関係をつくる必要があります。					
地域の課題等の収集手段		1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望		
2 運営方針等との関係		・令和2年度西区運営方針 II目標達成に向けた施策 「安全・安心なまちづくり」 ・にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン (第3期 西区地域福祉保健計画)			
3 根拠法令・要綱等		横浜教育ビジョン			
【実績の推移・今後見込み】					
西区子どものための危機管理教室					
	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
講座数(回)	23	22	21	40	40
受講者数(人)	932	2,173	2,292	2,800	2,800
【実施内容】					
1 学校の安全サポート事業					
(1) 新入児童の安全サポート事業					
西区の小学校新1年生(約930人)に防犯ブザーを配付し、子どもたちを犯罪から守る一助とします。					
(2) 「こども110番の家」支援事業					
子どもたちの防犯意識を高め、「こども110番の家」協力者への日頃の感謝の気持ちを伝える場として、各小学校で行われる交流会の開催に協力し、学校と地域の子どものための防犯活動を支援します。					
(こども110番の家：小学生の通学時等の避難所となる地域住民の家や店舗。各小学校が登録制で実施。令和2年度登録数は約460件。)					
(3) 「西区子どものための危機管理教室」の実施					
子どもの連れ去りや近年学校で増加しているSNS等のトラブルから子ども自身の身を守るため、「連れ去り防止教室」「SNSトラブル防止教室」等の授業を学校の選択式により実施します。					
【事業費の内訳】					
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	
学校の安全サポート事業	1,541	1,568	△ 27	防犯ブザー単価の減他	
事業費合計	1,541	1,568	△ 27		
【根拠とするデータ等】					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	津久井 栄之	大内 学	平尾 実夏

[西 区 こども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成23年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名
区役所キッズスペース等運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	4

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,773					4,773
前年度	4,673					4,673
増△減	100	0	0	0	0	100

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	4,594	4,594	5,098
	メリット+一般財源	4,594	4,594	5,098
決算	事業費	4,644	4,630	4,795
	メリット+一般財源	4,644	4,630	4,795

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,782	4,782
	一般財源	4,782	4,782

方針に関する決裁 種別()
 有:件名 (区庁舎キッズスペース事業 (地域子育て向上支援事業) について)
 日付 (H22年9月)
 無

事業の概要 (目的)	子ども連れの来庁者への「一時託児」及び、区の中心部に立地し、多くの来庁者が訪れる区役所の利便性を生かした「子育て情報の提供」、「子育て相談」を通じて、来庁者サービスの向上と地域における子育て支援の充実を図ります。
------------	--

(説明)

1 地域の課題等

子ども連れの来庁者から、「一時的に子どもを預かってもらえたら、落ち着いて相談ができる」などの声が寄せられており、より安心して手続きや相談ができるよう、引き続き一時託児の実施が求められています。子育てに関する情報提供や相談ができる場所としては、地域子育て支援拠点「スマイル・ポート」が設置されています。しかし、みなとみらいに立地していることから居住地域によってはアクセスがしにくいと、身近な場所で地域子育て支援拠点と同等の情報提供や相談を受けられる場所の確保が必要です。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
-------------	------------

2 運営方針等との関係

- 令和2年度西区運営方針 II 目標達成に向けた施策「いきいきと健やかに暮らせるまちづくり」
- にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン (第3期 西区地域福祉保健計画)

3 根拠法令・要綱等

- 西区役所「キッズスペース」等運営事業実施要綱
- 西区役所「キッズスペース」運営事業実施要領
- 区役所等事業開催時における託児事業実施要領

【実績の推移・今後見込み】

一時託児等について

	開設日数(日)	利用者数(一時託児利用者数)(人)	1日平均(人)
29年度実績	244	2,964 (843)	12 (3)
30年度実績	244	3,027 (728)	12 (3)
元年度実績	218	2,662 (675)	12 (3)
2年度見込み	220	2,686 (681)	12 (3)
3年度見込み	242	2,955 (749)	12 (3)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2/27-3/31
 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4/1-6/5休
 (4月は巡回型で見守りを実施)

子育て情報の提供及び子育て相談について

	開設日数(日)	子育て情報の提供及び子育て相談(人)
29年度実績	244	526
30年度実績	244	414
元年度実績	218	789
2年度見込み	199	720
3年度見込み	242	875

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2/27-3/31
 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4/1-6/5休

【実施内容】

- 1 キッズスペースの運営委託
 - (1) 一時託児運営事業及びひろば利用
 - ア 区役所利用者が同伴した未就学児（原則として2歳以上6歳未満）の託児を実施します。
また、親子で気軽に遊べるスペース（ひろば）を提供します。
 - イ 実施日及び時間：区役所開庁日（休日開庁日を除く）、10:00～16:00
 - (2) 子育て相談
 - ア キッズスペースに来所した保護者の子育て相談を行います。
 - イ 実施日及び時間：週5日、1日4時間
 - (3) 子育てに関する情報収集及び情報提供
地域子育てサロン等の区内子育て支援施設の活動内容を情報収集し、来所者へ情報提供を行います。
 - (4) 区役所等の事業開催時における託児従事者の調整業務
区役所等開催の事業への参加者が同伴する未就学児の託児に従事する託児者のシフト調整を実施します。
- 2 キッズスペースの管理
必要に応じてスペース内の補修等を行うことで、利用者にとって過ごしやすい空間になるよう環境改善に努めます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区役所キッズスペースの運営委託	4,723	4,623	100	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による増
区役所キッズスペースの管理	50	50	0	
事業費合計	4,773	4,673	100	

【根拠とするデータ等】

一時託児及び子育て相談等の実績（運営法人からの報告に基づく）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	松石 徹	阿部 祐子	高梨 舞

[西 区 こども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成22年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	地域子育てサロン運営支援事業
-----	----------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	23	4

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	368					368
前年度	336					336
増△減	32	0	0	0	0	32

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	479	250	541
メリット+一般財源	479	250	541
決算 事業費	375	353	307
メリット+一般財源	375	353	307

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	298	368
一般財源	298	368

方針に関する決裁 種別()
 有 件名 (西区地域子育てサロン事業補助金交付要綱の制定について)、日付 (H22年9月)

事業の概要 (目的)	地域における子育て支援を充実させるため、地域の担い手が町内会館等の身近な場所で開催している地域子育てサロンが、地域に定着し、継続して円滑な運営が図れるよう支援を行います。
------------	---

(説明)

1 地域の課題等
 西区は本市平均と比較して出生数に占める第1子の割合や、転入・転出率が高い状況にあるため、乳幼児をもつ保護者が地域の中で気軽に外出し、子どもを遊ばせながら交流を図ったり、必要な支援につながるような「親子の居場所」は貴重な存在です。
 地域子育てサロンについては、区内6団体に補助金を支出していますが、より安定した運営を図るため、担い手の育成や区民向け周知などの継続的な運営支援が必要です。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	7 関係団体からの要望
-------------	------------	----------	-------------

2 運営方針等との関係
 ・令和2年度西区運営方針 II目標達成に向けた施策「いきいきと健やかに暮らせるまちづくり」
 ・にこやか しあわせ ぐらしのまちプラン (第3期 西区地域福祉保健計画)

3 根拠法令・要綱等
 西区地域子育てサロン事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
総開設数	7か所	6か所	6か所	6か所	6か所
利用者数	1,958人	1,701人	1,536人	1,064人	1,064人

【実施内容】

身近な親子の居場所として、町内会館などを利用し、地域の担い手が地域子育てサロンを開催しています。(月1～4回程度、1回2時間程度)
 継続団体に対する運営費(施設使用料、保険料、消耗品費)の補助を通じて、既存のサロンが地域に定着して円滑な運営が図れるよう支援を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域子育てサロン運営支援事業	368	336	32	消耗品費を各団体へ隔年で交付していることに伴う補助金交付額の増
事業費合計	368	336	32	

【根拠とするデータ等】

- ・西区地域子育てサロン事業補助金交付要綱
- ・開設団体数及び利用実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松石 徹	係長 阿部 祐子	こども家庭係 久保 智
--------------------	------------	-------------	----------------

[西 区 こども家庭支援課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成16年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	西区で子育て学び隊事業
-----	-------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	2, 3

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,670					2,670
前年度	2,979					2,979
増△減	△ 309	0	0	0	0	△ 309

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,107	2,107	2,294	予算	事業費	2,670	2,670
	メリット+一般財源	2,107	2,107	2,294		一般財源	2,670	2,670
決算	事業費	1,964	1,862	2,242	方針に関する決裁 種別() 有:件名(), 日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	1,964	1,862	2,242				

事業の概要(目的)	都市化により孤立しがちな子育て家庭を妊娠中からサポートし、育児に関する正しい知識の普及と孤独な育児に陥らないための仲間づくりを進めるとともに、あらゆる機会を活用して地域の子育てを支援します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	西区は、本市の平均と比較して出生数に占める第1子の割合が高く、子育てに不慣れなため、育児に不安を抱きやすいことが考えられます。安心して子育てをするためには、育児に関する正しい知識を学び、育児情報が氾濫する中でも、親自身が判断できる力をつける学習の機会や、親同士が交流できる場の提供が必要です。
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	・令和2年度西区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「いきいきと健やかに暮らせるまちづくり」 ・にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン (第3期 西区地域福祉保健計画)
3 根拠法令・要綱等	母子保健法、横浜市子ども・子育て支援事業計画

【実績の推移・今後見込み】

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
プレパパママクラス	4回開催 84組、168人参加	4回開催 82組、163人参加	4回開催 92組、181人参加	4回開催 68組、136人参加	6回開催 144組、288人参加
よちよちパパママ育児教室	4回開催 38組、112人参加	4回開催 35組、105人参加	4回開催 33組、98人参加	4回開催 40組、120人参加	6回開催 55組、160人参加
赤ちゃん教室	90回開催 延1,478組、3,024人参加	90回開催 延1,345組、2,751人参加	80回開催 延1,169組、2,388人参加	66回開催※ 延1,100組、2,200人参加	90回開催 延1,500組、3,000人参加
小児救急ボランティア連絡会・研修会	連絡会・研修会2回 24人参加	連絡会・研修会2回 22人参加	連絡会・研修会2回 16人参加	連絡会・研修会2回 24人参加	連絡会・研修会2回 30人参加

※新型コロナウイルス感染症拡大のため、4-6月は休止

【実施内容】

- プレパパママクラス【拡充】
平日に開催している局事業の母親教室に参加できない就労妊婦や夫を対象に、休日に年6回、子育てについて学び、沐浴実習や妊婦擬似体験なども行う両親教室を区役所で行います。
- よちよちパパママ育児教室
両親と生後3～7か月の乳児を対象に、休日に年6回、父親の育児参加の啓発、ふれあい遊びなどを学ぶ育児講座を区役所で行います。
- 赤ちゃん教室
区内9か所でそれぞれ月1回開催。0歳児と保護者を対象に保育士などを講師に迎え、交流と学習の教室を開催します。

- 4 小児救急ボランティア連絡会・研修会
救急啓発事業に関する連絡調整やメンバーのスキルアップを目的として、連絡会・研修会を年2回実施します。
- 5 中学校いのちの教室
中学校において、沐浴体験や妊婦疑似体験を実施します。あわせて、地域の子育て中の保護者の協力により、赤ちゃんとのふれあい体験を実施し、いのちの大切さについて学ぶ機会を提供します。主任児童委員と協力して開催します。
対象：西区を学区とする公立中学校5校
- 6 子育て情報提供事業
(1) 令和2年度に作成した西区子育てガイドについて時点更新を行い、発行します。
(2) 保育所等一覧の印刷及び保育所等利用案内の翻訳事業を実施します。

これらの各事業を実施し、妊娠中から乳幼児期まで切れ目のない支援を行うことで、養育不安や孤独な育児等に起因する児童虐待の防止にも寄与します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
プレパパママクラス	380	266	114	実施回数増加による増
プレパパママ教室（平日補充分）	64	80	△ 16	実施回数減少による減
よちよちパパママ育児教室	146	98	48	実施回数増加による増
赤ちゃん教室	870	840	30	新型コロナウイルス対策による増
小児救急ボランティア連絡会・研修会	161	122	39	事故予防テキストの購入による増
中学校いのちの教室	114	138	△ 24	実施回数減少による減
子育て情報提供事業	935	1,435	△ 500	子育てガイドの時点更新への転換に伴う減
事業費合計	2,670	2,979	△ 309	

【根拠とするデータ等】

横浜市保健統計年報（性及び出生順位別出生児数）、こども青少年局職員研修講師謝金支払基準、区役所等事業開催時における託児事業実施要領、中学校いのちの教室実施要領

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	松石 徹	山本 洋美	高梨 舞

[西 区 こども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成18年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	西区の保育施設つながり事業
-----	---------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	24	2,3

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	702		8			694
前年度	639		8			631
増△減	63	0	0	0	0	63

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	916	836	761
メリット+一般財源	909	832	757
決算 事業費	694	833	750
メリット+一般財源	689	830	746

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	702	702
一般財源	694	694

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	地域全体で子育て家庭を支援する必要性が増大している状況を踏まえ、南浅間保育園における子育て支援を充実します。同時に子育て関連施設の連携強化や育児支援を行います。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	子育てに不安やストレス、悩みを抱えている家庭にとって、地域に根ざした子育て支援は必要不可欠となっており、保育士など子育てに関する専門職がいる保育所は重要な役割を担っています。 南浅間保育園は西区唯一の市立保育所であることから、子育て支援を積極的に推進する必要があります。また、区内の子育て関連施設間の連携を強化し、西区全体の子育て支援を充実していくことが求められています。
地域の課題等の収集手段	6 区民要望
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 II 目標達成に向けた施策「いきいきと健やかに暮らせるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	西区ランチ交流実施要綱

【実績の推移・今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み	
育児相談件数	1,046	621	523	395	523	
園文庫貸し出し数(冊)	保育所内貸出	2,762	1,358	1,801	1,478	1,801
	出張文庫貸出	212	240	137	62	137
	計	2,974	1,598	1,938	1,540	1,938
施設開放利用者数(人)	保護者	2,789	2,448	1,804	1,379	1,804
	子ども	2,775	2,462	1,804	1,386	1,804
	計	5,564	4,910	3,608	2,765	3,608
ランチ交流実施数(組)	16	10	12	16	24	

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、元年度は、3月は上記事業を全て休止。
同様に令和2年度は、4月から6月までランチ交流を除く上記事業を休止し、ランチ交流は4月から8月(予定)まで休止。

【実施内容】

- 食育
 - 目的

子どもの生活力の向上と自然・環境への関わり方の学びの芽を培うとともに、子育てにおける食育の重要性について保護者の理解を深めることを目的とします。
 - 内容
 - 在園児向け

給食を作る際に発生する生ごみを有機肥料にリサイクルします。その肥料を園庭の菜園で使用し、野菜や花を育てます。
 - 地域の親子向け

食に関する相談支援を行うことは重要なため、地域の親子を対象とした「もぐもぐタイム」において、離乳食の作り方や食べさせ方等を伝えます。

2 親子絵本でふれあい広場（園文庫）

- (1) 目的
絵本の楽しさや選び方などを伝え、絵本との出会いの機会及び親子で共に楽しむ場を提供します。
- (2) 内容
ア 絵本講座（年3回）
昨今の「読書離れ」や「活字離れ」が言われる中、横浜市としても「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」を制定していることを踏まえ、読み聞かせや読書の大切さ、意義について伝える機会を設けます。
イ 園文庫
保育所内に絵本の閲覧スペース及び絵本の貸し出し用書棚を設置し、親子で絵本を楽しむことができるスペースを設けます。中央図書館の団体貸出図書も利用し、家庭や地域への貸し出しサービスの充実を図るとともに、保育士が保育所内の絵本などを用い、読み聞かせ等を実施します。
- (3) 対象者
ア 絵本講座
地域の未就園児及びその保護者
イ 園文庫
地域の親子、在園児とその保護者

3 体験保育（ランチ交流）

- (1) 目的
子どもへの食事を通じた関わりの手本を示しつつ、子育て家庭への育児相談を充実させ、不安やストレスの軽減を図ります。
- (2) 内容
地域の親子に保育所体験の場及び給食を提供します。
- (3) 対象者
原則、西区在住の保護者及びその子ども
- (4) 実施日
6～7月、9～3月（年間24組程度）
- (5) 利用料
離乳食160円、3歳未満児食320円、3歳以上児食240円（※実費相当額）

4 地域の親子向け育児講座

- (1) 目的
地域の親子の居場所及び子育ての不安を解消する機会の提供を目的として育児講座を実施します。
- (2) 内容
ア お話会（年4回）
講師を招き、絵本の読み聞かせや手遊び歌などを行います。
イ 音楽遊びの会（年4回）
講師を招き、生の演奏や楽器に触れて音楽遊びを行います。
ウ パパ講座（年1回）
講師を招き、パパと体を使って楽しむ遊びを伝えます。

5 西区子育て関連施設連絡会における共通取組

西区子育て関連施設連絡会（以下「連絡会」という）の共通取組として、「出前合同育児講座」を実施します。
出前合同育児講座は、連絡会に参画している施設の職員（保育士等）が地域で開催されている「親子ふれあい会」に出向き、29年度に作成したリーフレット等を活用して子育て中の親子に子育てのポイントを提供します。（連合地区単位で1回ずつ、年間で7回開催予定）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 食育	116	146	△ 30	離乳食体験用食具更新分のみの購入による減
2 親子絵本でふれあい広場（園文庫）	147	137	10	感染対策物品等の増
3 体験保育（ランチ交流）	18	8	10	同上
4 地域の親子向け育児講座	220	114	106	分散開催による講座回数増
5 西区子育て関連施設連絡会における共通取組	201	234	△ 33	リーフレット昨年在庫活用による減
事業費合計	702	639	63	

【根拠とするデータ等】

横浜市人口動態調査、研修及び育児講座参加者のアンケート結果
西区ランチ交流実施要綱、こども青少年局職員研修講師謝金支払基準

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	松石 徹	阿部 祐子	久保 智

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成24年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	女性と子どものための相談支援強化事業
-----	--------------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	30	1,4

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	690					690
前年度	680					680
増△減	10	0	0	0	0	10

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,032	532	655	予算	事業費	690	690
	メリット+一般財源	1,032	532	655		一般財源	690	690
決算	事業費	851	510	565	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	851	510	565	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	女性や親子の支援に関わる職員が、対応の難しい家庭を適切に支援するため、専門家から助言や事例検討によるスーパーバイズを受ける機会を設けます。また、3歳児健診時に臨床心理士による個別相談を実施するとともに、乳幼児期から学齢・思春期までの子育ての心配ごとについての相談窓口を紹介します。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	支援に関わる職員等が、的確な対応を行うためには、子どもの権利や離婚、借金などの法律や、心理的な面など、必要な知識を持つ専門家からの助言を踏まえて支援策を考えていくことが求められます。児童虐待や女性福祉相談への対応は、機動性と対象者の安全確保が必要であり、公共交通機関を使用できない場合があります。子どもの発達の課題は、成長過程でその特徴に気づきにくい場合があり、専門的な知識と保護者に対する適切な助言を行うことが重要となっています。子ども・家庭支援相談では、子どもを取り巻く環境が複雑で多様な背景を抱えている案件が見られます。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 II目標達成に向けた施策「いきいきと健やかに暮らせるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	児童虐待の防止に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、母子保健法、横浜市子ども・子育て支援事業計画、子ども・家庭支援相談事業実施要綱等

【実績の推移・今後見込み】					
1 子どもと女性福祉の相談対応事業					
女性相談	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
相談実数	187人	177人	116人	225人	180人
指導延べ件数	1,111人	833件	534件	995件	900件
要保護児童等	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
西区	144人	166人	158人	160人	160人
横浜市	5,899人	5,936件	6080件	6,000件	6,000件
2 発達相談会					
	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み	【参考】	
開催数	15回	12回	16回	平成28年度に3歳児健診後に事後指導対象になった児童 140人	
利用者数	85人	60人	80人	平成29年度に3歳児健診後に事後指導対象になった児童 101人	
				平成30年度に3歳児健診後に事後指導対象になった児童 90人	
				※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、元年度に1回・2年度に4回休止	
3 子ども・家庭支援相談					
	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
相談者数	335人	354人	404人	404人	404人

【実施内容】					
1 子どもと女性福祉の相談対応事業					
(1) 関係職員等に対する弁護士等による事例検討・スーパーバイズを年6回実施します。					
(2) 子どもや女性への緊急保護対応等を行います。					
2 発達相談事業					
3歳児健康診査時に臨床心理士による個別相談を年16回実施します。					
3 子ども・家庭支援相談事業の啓発					
子ども・家庭支援相談事業紹介ちらしを配布します。					
また、同ちらしを区内公立小中学校新入生全員へ配布します。					

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
子どもと女性福祉の相談対応事業	277	277	0	
発達相談事業	240	240	0	
子ども・家庭支援相談事業	173	163	10	新型コロナウイルス感染症対
事業費合計	690	680	10	

【根拠とするデータ等】

子ども・家庭支援相談事業実施要綱、子ども・家庭支援相談事業実施要領

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	松石 徹	山本 洋美	加藤 翔

(西 区 - 30)

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成19年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名
健康づくり応援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,850					1,850
前年度	1,777					1,777
増減	73	0	0	0	0	73

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,743	1,329	1,792	予算	事業費	1,780	1,780
	メリット+一般財源	1,743	1,329	1,792		一般財源	1,780	1,780
決算	事業費	1,212	856	1,351	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	1,212	856	1,351	有:件名()、日付(年 月)			

事業の概要 (目的)	第2期健康横浜21を推進し、区民の大きな健康課題である生活習慣病を予防する取組を進めます。新型コロナウイルス感染症等の新しい生活様式の内容を含めた健康情報を提供するとともに、関係団体と協力しながら区民の主体的な健康づくり活動を支援します。
------------	---

(説明)

1 地域の課題等	西区の平均寿命は男性79.50歳、女性85.94歳、平均自立期間は男性77.85歳、女性82.37歳とどちらも横浜市のそれより低い状況です。また西区の死因は、悪性新生物28.3%、心疾患15.8%、脳血管疾患6.1%で約5割を占め、区民2人に1人はこれらの生活習慣病で亡くなっています。 健康寿命の延伸にも大きく関わる生活習慣病では、高血圧、脂質異常、糖尿病、喫煙の4つがリスク因子と言われており、これらの発症予防や合併症の予防を含め、若い時期から生活習慣を見直すことが大切です。そのためには、働き・子育て世代を中心に、正しい健康情報に触れ、自身の健康状態を知る機会を作り、健康管理の重要性について周知していく必要があります。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	6 区民要望
-------------	------------	-----------	--------

2 運営方針等との関係	令和2年度度西区運営方針 目標達成に向けた施策 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	健康増進法、自殺対策基本法、がん対策基本法、食育基本法、 横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例、第2期健康横浜21、よこはま健康アクション

【実績の推移・今後見込み】			
	元年度	2年度見込み	3年度見込み
生活習慣病予防事業			
健康づくり応援イベント	428人	開催中止	200人
健康情報啓発事業			
SNS等による啓発	7回	1回	4回
パネル展	2回	2回	3回
イベント等での啓発	3,500人	200人	2,000人
食育推進事業			
食育推進会議	2回	2回	3回
親子の食育体験コーナー	257人	240人	320人
食育体験講座	16人	40人	80人

【実施内容】
主に20代から50代までの「働き・子育て世代」を対象として事業を実施します。生活習慣病予防につながる情報提供やイベント等を実施し、区民が健康づくりを自ら進めるためのきっかけを作ります。
また、健康づくりに携わる保健活動推進員等の活動に対する支援を強化して、地域ぐるみでの健康づくりを推進していきます。

- 生活習慣病予防事業
健康づくり応援イベント
特に働き・子育て世代の参加を促すため、幼児を対象とした「歯と口の健康週間(フッ化物塗布)」事業を歯科医師会と共催で実施、あわせて健康に関する情報の展示・体験・相談を行います。同時に歯科医師会主催の口腔がん検診も実施し、区民が健康について関心を高めるきっかけづくりとします。

2 健康情報啓発事業

- (1) SNS等の活用による啓発
西区ツイッターを利用して時宜に合った健康情報を配信し、普段健康について意識していない働き・子育て世代に対して、健康について意識するきっかけづくりを行います。
- (2) パネル展
図書館等と共催し、市民が多数来所する場（中央図書館等）で健康情報パネルを掲示する等、健康づくりに関心が低い市民も身近な場所で健康情報に触れられるよう工夫します。
- (3) その他健康情報啓発（出張含む）
区民の集まる場面（区民まつり・ハマのウォーキング等）を活用し、保健活動推進員・食生活等改善推進員他関係団体と協働で、がん検診啓発・喫煙防止啓発・生活習慣病予防・感染症対策・熱中症対策等の健康に関する啓発活動を行います。

3 食育推進事業

- (1) 食育推進会議活動支援
会議の円滑な運営と団体間の協働関係の促進が図られるよう事務局として補助し、研修会の開催・団体間のコラボ事業を促します。また、区内の食育活動の紹介として、推進会議の活動や各施設・地域団体の活動事例を紹介するパネル展を行います。
- (2) 親子の食育体験コーナー（3歳児健診時）
3歳児健診の会場を活用して食育情報コーナーを設置し、講話や展示を通じ、はしの持ち方や朝食摂取など親子への食育普及啓発を実施します。
- (3) 食育体験講座
3～6歳の幼児とその保護者を対象に、自分で食べようとする力を育て、こどもの発達に応じた食の進め方や、家族で取り組む良い習慣づくりを、調理体験を通じ支援します。

4 保健活動推進員等の活動支援（人材育成）

地域の健康づくりのリーダーである保健活動推進員が自治会町内会単位で実施する健康づくり事業（健康チェック）に対して、測定機器の貸出等のサポートを行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 生活習慣病予防事業	308	273	35	啓発内容の見直しによる増
2 健康情報啓発事業	555	597	42	啓発内容の見直しによる減
3 食育推進事業	710	798	88	講師の見直しによる減
4 保健活動推進員等の活動	277	109	168	感染症対策による増
			0	
事業費合計	1,850	1,777	73	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	内田 亜仁	田口 純子	長尾 裕美子

予算区分	地域福祉保健推進費 地域福祉保健推進費	性質・ 課題区分	高齢者 障害児・者	事業開始年度	平成8年度
------	------------------------	-------------	--------------	--------	-------

事業名	西区ふれあい福祉推進事業
-----	--------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	14	2

事業評価 書番号	該当なし
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,103					3,103
前年度	3,289					3,289
増△減	△ 186	0	0	0	0	△ 186

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,383	3,703	3,888	予算	事業費	3,482	3,663
	メリット+一般財源	3,383	3,703	3,888		一般財源	3,482	3,663
決算	事業費	2,856	2,888	2,847	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	2,856	2,888	2,847	有:件名(), 日付(年月)			

事業の概要 (目的)	西区に居住している支援が必要な人と地域のつながりを広げるため、ひとり暮らし高齢者等の見守り・訪問などを行う自治会・町内会単位の「ふれあい会」活動の支援、区民への広報・普及を行います。
---------------	---

(説明)	
1 地域の課題等	ひとり暮らし高齢者世帯等の中には、地域とのつながりが希薄な場合もあり、地域での見守り・訪問を通じたつながりが重要です。 また、自然災害が続く中では、日中ひとりになる高齢者や障害者世帯なども含めて、地域でつながり、災害時にもいきる日頃からの顔の見える関係づくりがより求められています。 しかし、新型コロナウイルス感染症が蔓延したことにより、直接接点である見守り・訪問活動だけで活動を行うことが難しいため、電話や手紙といった間接的な見守り活動を認めていく必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 6 区民要望
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 II 目標達成に向けた施策「地域のつながりづくり」にこまちしあわせくらしのまちプラン
3 根拠法令・要綱等	「西区ふれあい福祉推進事業」実施要綱 「西区ふれあい福祉推進事業」助成金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】						
	H29実績	H30実績	R1実績	R2予算		R3年
団体数	55団体	55団体	53団体	58団体	52団体	55団体
活動協力者	609人	583人	541人	623人	523人	594人
対象世帯数	1142世帯	1138世帯	1176世帯	1312世帯	1142世帯	1200世帯
助成額(決算・予算)	2380千円	2465千円	2847千円	3030千円	2410千円	2540千円

- ひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯、日中ひとりになる高齢者がいる世帯、障害者のみの世帯などを、地域で見守り、つながり合うための活動を支援します。
- 助成金交付
ひとり暮らし高齢者等への見守り・訪問などの活動を行う「ふれあい会」に対し、その運営や活動を支援するために助成金を交付します。なお、助成金の申請・報告に関する説明会や受付等については、西区社会福祉協議会に委託します。
・助成対象団体数:55団体 ・助成金額:2,540千円
 - 福祉保健情報ニュース「みみより広場」の発行
安心して暮らせるための福祉情報等を「みみより広場」として年4回発行し、訪問の際に配布します。
 - 担い手向け・結成支援
ふれあい会の担い手を中心とした、見守り活動に係る研修や新規のふれあい会を考えている団体への結成支援を行います。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
助成金交付	2,844	3,030	△ 186	団体数・見守り対象者世帯数減のため
みみより広場の発行	92	92	0	
担い手向け・結成支援	167	139	28	担い手向け支援と結成支援をまとめたことによる増
結成支援		28	△ 28	担い手向け支援と結成支援をまとめたことによる減
事業費合計	3,103	3,289	△ 186	

【根拠とするデータ等】		課長	係長	運営企画係 係
本資料は、公正・適正に作成しました。		内田 亜仁	本田 智誠	青木 健悟

[西 区 高齢・障害支援 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者	事業開始年度	平成21年度
------	-----------	---------	-----	--------	--------

事業名	高齢者あんしん生活サポート事業
-----	-----------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	4, 5, 6
16	1, 2, 4
17	1, 2, 3, 4
28	5

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,268					3,268
前年度	3,058					3,058
増△減	210	0	0	0	0	210

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,131	2,684	2,729	予算	事業費	3,268	3,268
	メリット+一般財源	1,131	2,684	2,729		一般財源	3,268	3,268
決算	事業費	1,244	2,396	2,173	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	1,244	2,396	2,173	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	増加する高齢者を支える地域づくりと地域包括ケアシステムの基盤づくりを進め、地域福祉保健計画の「地域で助け合う関係を築く」仕組みづくりを推進します。
-----------	---

(説明)	
1 地域の課題等	超高齢化の進展に伴い、認知症高齢者等の要介護者や医療的ケアの必要な高齢者が増加しています。高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護予防の取組や地域の見守り体制の構築、医療や介護の連携等「地域包括ケアシステム」の基盤づくりを推進する必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度西区運営方針 II 目標達成に向けた施策「いきいきと健やかに暮らせるまちづくり」、にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン (西区地域福祉保健計画)
3 根拠法令・要綱等	介護保険法、横浜市徘徊認知症高齢者地域支援事業実施要綱、横浜市地域ケア会議実施要綱、横浜市一般介護予防事業の実施に関する要綱

【実績の推移・今後見込み】

○地域ケア会議実施状況

年度	個別レベル	包括エリアレベル	区エリアレベル
H30	15回	9回	2回
R1	8回	6回	3回
R2(予定)	13回	10回	2回
R3(予定)	15回	9回	2回

○もしもカード作成数

年度	作成数	配布数	配布先
H30	30,000	31,000	郵便局・医療機関・ふれあい会・コンビニ等
R1	15,500	8,000	居宅介護支援事業所等
R2(予定)	8,000	7,800	民生・敬老パス利用者等
R3(予定)	8,000	7,800	郵便局、区民利用施設等

【実施内容】

高齢者の安心生活をサポートするため、「地域包括ケアシステム推進事業」「認知症等高齢者支援事業」「健康づくり・介護予防事業」に重点的に取り組みます。

- 地域包括ケアシステム推進事業 (旧：地域包括ケアシステムの基盤づくり)

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域ケア会議の充実を図るとともに、11月をキャンペーン期間とし、リーフレットの作成、講演会・広報、パネル展の開催による普及啓発を関係機関と協働で進めます。

又、介護保険利用相談に来庁した市民向けに制度を分かりやすく説明するため、制度説明用パンフレットを作成します。

 - 地域ケア会議へアドバイザーを派遣します。地域ケア会議関連の講演会や、会議開催前の事前課題の整理について助言が求められるようにします。(区レベル2回、包括レベル4回)【拡充】
 - 地域ケア会議で作成をした「見守り企業向けガイド」を使い、普及啓発を行います。
 - ケアマネジャー用に緊急時の連絡カードの作成を行います【新規】
 - 介護保険利用相談の際に制度を理解していただけるよう、制度説明用のパンフレットを作成します。【新規】
 - 見守りに関わる啓発物品作成を行います【新規】
 - 地域包括ケアに関する広報を行います。【新規】

- 2 認知症等高齢者支援事業（旧：認知症等高齢者を支える地域づくり）
 認知症の人と家族を含めた高齢者にやさしいまちを目指し、認知症の正しい知識の普及と理解を深めるため、新型コロナウイルス感染症に注意しながら、地域住民、学校や企業等へ認知症サポーター養成講座を実施します。また、リーフレットを活用した普及啓発を、認知症キャラバンメイト・地域包括支援センター等と連携しながら進めます。併せて、認知症キャラバン・メイト等の活動支援・予防を含めた認知症への備えを促す取組を行います。
- 小・中学生を含む区民の方に向けた認知症普及啓発講座を区内高等学校と連携し行います。
 - 認知症を含めた多くの高齢者が外出時の急変等に備えるための「もしもカード」を企業の協力を得ながら広く配布します。
 - 自身の思いや考え方に沿ったこれからの生き方を考えるきっかけとなるよう、エンディングノート普及啓発を含めた権利擁護にかかる講演会を開催します。【新規※R2年度中止のため】
 - 認知症キャラバン・メイト等の活動支援・育成のためのフォローアップ研修を行います。
 - 認知症の理解を深めるため、A1サイズのパネルを作成し、一層の啓発を行います。【新規】
 - 認知症の正しい知識・理解の普及と併せて、予防を含めた認知症への備えとしての取組を紹介する講演会を開催します。また、講演を収録し、DVDの配布やYouTube等を通して広く周知します。【拡充】
- 3 健康づくり・介護予防事業（旧：介護予防普及啓発）
 ころぼんよ体操の効果（ロコモティブシンドローム・メタボリックシンドローム・認知症予防）にオーラルフレイル予防を加えたバタカラバージョンや、障害のある方も取り組みやすいゆっくりバージョンを作成し、普及啓発を行います。普及啓発にあたっては、新型コロナウイルス感染防止策を講じながら、区役所内や関係機関等との連携により行います。また、特に若い世代からの健康づくりの周知を進めるほか、自主的な介護予防活動のための人材を育成し、地域の介護予防活動の活性化・広い展開を図ります。
- 「ころぼんよ体操～ゆっくりバージョン～」のDVDとポスター等を作成し、地域における高齢者や中途障害者の健康づくりの充実を図ります。【拡充】
 - 地域における介護予防に関する自主的活動の場を紹介するリーフレットの内容を充実させ発行します。【拡充】
 - ひざ痛予防講座を継続し、ひざ痛予防をテーマとした自主的な介護予防活動の地域展開を促します。また、講演を収録し、DVDの配布やYouTube等を通して広く周知します。【拡充】
 - 地域において自主的な介護予防活動に取り組む「げんき活動応援団」や介護予防活動のリーダーとなる方を対象とした人材育成研修を開催し、スキルアップを図ります。（局予算で実施）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域包括ケアシステム推進事業	971	927	44	
認知症等高齢者支援事業	1,326	943	383	主に新型コロナ対策による増
健康づくり・介護予防事業	971	1,188	△ 217	主に新型コロナ対策及びころぼんよ体操新バージョンDVD作成による増
事業費合計	3,268	3,058	210	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 陽子	津田 恭子	津田 恭子

[西 区 高齢・障害支援 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	障害児・者	事業開始年度	平成16年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名
障害のある人も住みやすいまちづくり事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	1

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,119		2,862			1,257
前年度	3,788		2,862			926
増△減	331	0	0	0	0	331

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,226	2,667	4,519
	メリット+一般財源	1,226	1,236	4,519
決算	事業費	1,092	2,439	3,977
	メリット+一般財源	1,092	1,168	1,116

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,119	4,119
	一般財源	1,257	1,257

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるように、障害に対する理解を深める啓発を行い、住みやすいまちづくりを目指します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>(1) 障害児・者に対する理解の促進 障害児・者が地域の中で安心して生活するためには、きめ細かな福祉サービスの提供と合わせ、身近な地域の中で見守る理解者を増やしていくことが重要です。近年障害児通所支援事業や計画相談支援など、障害福祉サービスの利用は増加していますが、一方で障害のある当事者と地域住民の接する機会そのものが減少しています。障害のある当事者と地域住民が直接接する機会を増やす取組や環境づくりが必要です。 <u>(根拠・データ等)</u> 第4期にこまちプラン策定アンケート 障害のある方と接する機会があった方 22.7% 今後接する機会を持ちたい 51.5%</p> <p>(2) 電源を要する医療機器を使っている方の災害時の備え 人工呼吸器等電源を要する医療機器を使っている方は、災害時に自力で避難することが難しく、また、電源の確保の問題など、様々な課題に直面します。平時からの備えを促し、支援者との情報共有等、自助・共助の取組を推進する必要があります。 <u>(根拠・データ等)</u> 災害対策ファイル作成数 約30件</p> <p>(3) 生活を体験する機会の創出 障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、自立に向けた生活体験の機会が重要です。しかし、既存の制度では集団生活を前提とした体験メニューしかなく、西区では精神障害のグループホームが2事業所あるのみで体験の機会が非常に限られています。このため、マンスリーマンション等を活用した体験の機会を創出し、自立した生活へ移行する体制を整備することが必要です。 <u>(根拠・データ等)</u> 平成28年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査) 住宅の種類(65歳未満) 持ち家(自分or家族) 身体障害者手帳 73.6% 療育手帳 62.3% 精神障害者保健福祉手帳 54.7% 同居者の状況(65歳未満) 同居者有 81.0% 一人で暮らしている 11.4% 一人暮らしをしているの内訳: 身体障害者手帳 11.4% 療育手帳 3.0% 精神障害者保健福祉手帳 18.4%</p>
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口応対等	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	--------	-------------

2 運営方針等との関係	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度西区運営方針 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン(西区地域福祉保健計画)
-------------	---

3 根拠法令・要綱等	障害者基本法、障害者総合支援法、障害者差別解消法、横浜市障害者プラン、西区地域福祉保健計画
------------	---

【実績の推移・今後見込み】

地域防災拠点での啓発活動(実績)

年度	地域防災拠点	人数
R1	老松中	200
	軽井沢中	150
R2	4か所	60
R3	4か所	60

障害の理解を深める啓発活動(実績)

年度	事業名			
	区民祭り	作品展	ヒューマンライブラリー	災害対策
R1	400人	2回 173人	2回(30人)	ファイル作成支援 発電機稼働訓練
R2		2回 200人	1回(15人)予定	ファイル作成支援 発電機稼働訓練
R3		2回 200人	1回(15人)予定	ファイル作成支援 発電機稼働訓練

障害者生活体験事業(実績)

	利用人数	宿泊	体験・見学	日数
R2	40	10	30	52
R3	30	15	15	60

*R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、運営委員会での講話に変更

【実施内容】

- (1) 障害のある人に対する理解を深めるための啓発・PR事業
 - ア 災害時関連啓発
災害時の障害児・者支援を具体的に想定できるよう、地域防災拠点(4か所)の訓練に合わせた障害理解の啓発を引き続き実施します。
 - イ 障害関連啓発
区民まつり、にこまちフォーラム(2月)等地域での行事、様々な機会をとらえて障害理解の啓発・PR活動を実施します。
 - ウ 西区内障害関係機関等の協力によるふれあい作品展(2か所)の実施
西区域の個別支援級に通う中学生や障害のある方々が作成した作品の展示や作業所製品の展示・販売を行います。
 - エ 障害者と地域住民がふれあう場の創出
区内障害者施設等を活用し、障害者と地域住民がふれあう場を創出します。
ワークショップの開催(ヒューマンライブラリー:2回)
- (2) 電源を要する医療的ケアが必要な在宅障害児・者等への災害対策
 - ア 災害時個別支援計画「わたしの災害対策ファイル」の策定支援継続(新規ファイル作成者 5人)
 - イ 福祉避難所6か所にそれぞれ設置したガス式発電機とバッテリーインバーターの安定的稼働のため、各避難所が最低年一回、試運転等のデモに取り組みます。
(訓練実施回数6回、訓練に参加するファイル作成者6人 福祉避難所施設職員等 20人)
 - ウ 災害対策用品ニーズ調査・啓発事業【新規】
人工呼吸器等、電源を要する医療機器を使用している方を対象に非常用電源機器の貸出事業を実施します。
また、当該機器を貸与した方を対象に、当該機器を用いた非常時を想定した訓練を実施します。
- (3) 障害者生活体験事業【拡充】
西区域生活支援拠点のモデル事業として、精神障害者等が地域生活を送るための生活訓練や体験を行う場を創出します。(事業利用者数 2か月、50人)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
障害のある人に対する理解を深めるための啓発・PR事業	3,321	3,421	△ 100	障害関連冊子在庫活用による減
電源を要する医療的ケアが必要な在宅障害児・者への災害対策	315	62	253	新規事業開始による増(災害対策用品ニーズ調査・啓発事業)
障害者生活体験事業	483	305	178	事業費の見直しによる増
事業費合計	4,119	3,788	331	

【根拠とするデータ等】

- ・第4期横浜市障害者プラン素案、第4期にこまちプラン策定アンケート、西区福祉保健センターデータ集
- ・令和元年度障害者手帳交付者数、所持者数、障害福祉サービス支給決定状況
- ・地域活動ホームショートステイ利用者数(H29:1,030泊、H30:992泊、R1:971泊)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 陽子	永見 徹	永見 徹

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	「にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン」(西区地域福祉保健計画)の推進
-----	--------------------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	1

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,096					3,096
前年度	4,368					4,368
増△減	△ 1,272	0	0	0	0	△ 1,272

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,584	1,894	3,390	予算	事業費	2,500	2,500
	メリット+一般財源	1,584	1,894	3,390		一般財源	2,500	2,500
決算	事業費	797	1,238	2,609	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	797	1,238	2,609	有:件名(地域福祉保健計画の策定)、日付(H15年7月)			

事業の概要(目的)	にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン(西区地域福祉保健計画・略称「にこまちプラン」)を推進します。また、計画推進を通じて、様々な生活課題の解決に向けた地域主体の取組を支援します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

地域では、少子高齢化や核家族化の進展、生活習慣や価値観の多様化により、近隣同士での助け合いやつながりが弱まっています。このような状況の中、2025年には団塊の世代が75歳以上となり、介護をはじめとして地域で支援が必要な人が増えるため、限りある地域の人材や資源を生かした”誰もが安心して生活できる地域社会の仕組みづくり”が求められています。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	4 地区懇談会	7 関係団体からの要望
-------------	------------	---------	-------------

2 運営方針等との関係

令和2年度西区運営方針 II 目標達成に向けた施策
1 地域のつながりづくり
にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン (西区地域福祉保健計画)

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】					
	29年度	30年度	元年度	2年度見込	3年度見込
地区懇談会・部会等開催数	68回	60回	59回	30回	30回
推進・評価委員会開催数	1回	1回	2回	2回	1回
策定検討会開催数	-	-	-	3回	-
にこまちフォーラム参加者数	253人	355人	355人	100人	100人

【実施内容】

にこまちプランを多くの区民に知ってもらうとともに、地域で活動されている方へは、実際の活動の参考となり、機運が高まる取組を区・区社協・ケアプラザと協働で進めていきます。また、感染症予防等に伴う新しい生活様式を取り入れて進めます。

《計画の推進事業》
[担い手づくり]
地域活動の参考となるような内容の講座や講演会を幅広い世代に向けて開催します。開催後はにこまちマインドの普及啓発活動として、より多くの方の目や耳に届くよう、講座等の様子を動画に収めてその後SNS等で発信するなど、映像コンテンツ化も検討します。また、地域全体の共通課題として進めてきた「担い手づくり」の解決に向けて、西区PTA連絡協議会と継続した連携を図ります。

[にこまちフォーラム]
さまざまな団体や地域間の情報共有の場として「にこまちフォーラム」を開催し、地区別計画の推進を後押しします。今年度は区全体計画はもちろん、各地区が策定した第4期地区別計画の開始に向けて、策定及び推進してきた取組を振り返り、また、専門の講師からアドバイスをいただくことで、次年度以降の弾みとなるよう実施します。フォーラム開催後は、各地区の取組や活動内容を多くの方に知ってもらうため、当日の様子を動画に収めてその後SNS等で発信するなど、映像コンテンツ化も検討します。

[地区懇談会の開催]

地域の課題を地域自ら解決するために行う地区懇談会や部会の開催を、感染症対策を講じながら区・区社協・地域ケアプラザからなる地区支援チームが支援します。

《広報・啓発事業》

[子ども向け啓発]

子どもたちに向けた啓発を積極的に行います。地域ケアプラザの地域活動交流コーディネーターや西区社会福祉協議会などと連携しながら、子どもたちが地域とのつながりに気付き、また、自分で地域における役割を考える機会を創出します。小学校での授業や放課後キッズクラブ、地域ケアプラザや西区社会福祉協議会の講座など、密にならない程度で子どもと顔を合わせる場へ出向いて「出前講座」を実施します。

《計画の進行管理事業》

[推進・評価委員会]

第4期にこまちプランの策定について、推進・評価委員会を開催し、意見交換を行います。

《計画の策定事業》

[計画等作成事業]

第4期にこまちプランの区全体計画、地区別計画の冊子及びリーフレットを作成します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
《計画の推進》			0	
〔担い手づくり〕	502	302	200	動画配信用データ作成
〔にこまちフォーラム〕	490	290	200	動画配信用データ作成
〔地区懇談会の開催〕	609	111	498	地区支援アドバイザー謝金
《広報・普及》			0	
〔子ども向け啓発〕	355	236	119	啓発用物品作成の増
〔冊子の作成〕	0	237	△ 237	局配付予算にて実施
《計画の進行管理》			0	
〔推進・評価委員会〕	40	40	0	
《計画の策定》			0	
〔策定検討会〕	0	48	△ 48	終了
〔計画等の作成〕	1,100	3,104	△ 2,004	リーフレット作成は、R3年度へスケジュール変更
			0	
事業費合計	3,096	4,368	△ 1,272	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	内田 亜仁	本田 智誠	平野 孝雄

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成19年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	食中毒・感染症予防対策事業
-----	---------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,174					1,174
前年度	1,074					1,074
増△減	100	0	0	0	0	100

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	915	974	1,271	予算	事業費	1,174	1,174
	メリット+一般財源	915	974	1,271		一般財源	1,174	1,174
決算	事業費	911	869	1,263	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	911	869	1,263	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	西区の食中毒・感染症予防対策を推進するため、食の安全の確保事業、動物・昆虫媒介感染症対策事業、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る啓発事業を実施します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

- ・横浜駅周辺やみなとみらい地区に多くの大規模商業施設、宿泊施設を抱える西区にとって、来訪者に対する食の安全確保は重要な課題の一つである。
- ・商業エリアの大規模建物や飲食店ビルにおけるねずみ生息数の増加が推測されるなど、動物・昆虫媒介感染症対策の必要性が高まっている。
- ・東京オリンピック・パラリンピック開催にあたり、食の安全確保や建物の衛生対策をより効率的に実施する必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策を、各種事業者はじめ区民一人ひとりが継続的に実施していく時代が始まった。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望		
-------------	------------	-------------	--	--

2 運営方針等との関係 令和2年度西区運営方針II目標達成に向けた施策 安全・安心なまちづくり

3 根拠法令・要綱等 食品衛生法、行事における食品取扱指導要領、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律

【実績の推移・今後見込み】

	H28	H29	H30	R1	R2 (見込み)	R3 (見込み)
食品取扱施設数	6,485	6,692	6,360	6,308	6,308	6,308
食品取扱施設の監視指導件数	3,847	3,259	3,147	3,353	2,000	3,000
食中毒発生件数(西区/横浜市、年次集計)	3/43	6/39	3/52	1/50	—	—
食中毒発生件数(西区/横浜市、年度集計)	4/37	4/40	3/53	2/51	—	—
拭取り検査検体数	23	380	220	68	100	300
食品衛生講習会実施回数(受講人数)	26 (1,649)	35 (1,867)	48 (3,051)	18 (384)	15 (1500)	40 (3000)
ねずみの相談件数	53	59	51	126	120	120
特定建築物施設数	144	147	150	150	155	160

【実施内容】

1 食の安全確保事業

(1) 食品取扱施設の衛生確保事業

■効率的な監視指導の実施

内容…配布資料を活用した効率的な監視指導の実施

対象…ホテル・商業施設内の食品取扱施設、イベント出店施設ほか

実施期間…通年

■効果的な監視指導の実施

内容…清浄度検査機器を用い、監視指導のわかりやすさを強化

対象…社会福祉関連給食施設、ボランティア給食、こども食堂、イベント出店施設ほか

実施期間…通年

■食品提供を伴うイベントに対する効果的な衛生指導の実施

内容…窓口でリーフレットと指導内容共有のための資料を配付

対象…イベント主催者、イベント出店者

実施期間…通年

- (2) 食の安全に関する情報発信事業
- 食品衛生講習会の実施
内容…食品衛生責任者講習会、出前講座、他課や福祉施設と連携した講習会の実施
対象…食品衛生責任者、地域活動の担い手、一般消費者、施設の利用者及び従事者
実施時期…通年
 - 食中毒予防動画の放映
内容…横浜市営バス車内でのカンピロバクター食中毒予防動画の放映
対象…一般消費者（市バスの乗客）
実施時期…7月
 - 食中毒予防啓発物品の配布
内容…カンピロバクター及びノロウイルス食中毒予防の注意喚起ロゴ入り除菌ウェットティッシュの配布
対象…一般消費者（福祉保健センター主催の教室、会議参加者）
実施時期…通年

2 動物・昆虫媒介感染症対策事業

- (1) ねずみ、衛生害虫媒介感染症の防除啓発事業
内容…パネル展、啓発チラシ配付等による啓発
対象…区民、ビル管理者、ビル所有者
実施期間…通年

3 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業【新規】

- (1) 感染予防に関する情報発信事業
- リーフレットの配付
内容…感染予防対策に関するリーフレットの配付
対象…商業施設、宿泊施設、食品取扱施設、イベント出店施設
実施期間…通年
 - 感染症予防啓発物品の配布
内容…新型コロナウイルス感染症予防の注意喚起ロゴ入り除菌ウェットティッシュの配布
対象…一般消費者（区役所来庁者）
実施時期…通年
- (2) 室内換気啓発事業
内容…感染拡大防止対策の1つ「換気」について、室内二酸化炭素濃度の「見える化」により啓発
CO2モニター及びWBGT温度計を活用、熱中症予防も考慮した換気啓発の実施（訪問、機器貸出）
対象…区民、施設管理者（大規模建築物、区民利用施設 他）、区内生活衛生関係業者 等
実施期間…通年

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
食品取扱施設の衛生確保事業	436	436	0	
食の安全に関する情報発信事業	578	578	0	
ねずみ、衛生害虫媒介感染症の対策啓発事業	60	60	0	
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	100	0	100	新規事業
事業費合計	1,174	1,074	100	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	吉田 匡史	高島 京子	高島 京子

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	令和元年度
------	-----------	---------	-------------	--------	-------

事業名	家計のやりくり応援事業
-----	-------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
32	

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	454					454
前年度	639					639
増△減	△ 185	0	0	0	0	△ 185

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費			605
	メリット+一般財源			605
決算	事業費			591
	メリット+一般財源			591

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		
	一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)

事業の概要(目的)	生活に困窮している市民に対して家計のやりくりの改善を支援するために、相談者自身がステップを踏んで、収支バランスの現状を把握し、改善に取り組むことができるワークブックを作成し、支援に活用します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

令和元年度の自主企画事業において、生活に困窮している市民に対して家計のやりくりの改善を支援するための「ツール」としてワークブックを作成し、発行しました。
発行後は生活困窮者及び生活保護受給者への相談・支援の場面で活用するとともに、公租公課の徴収部門(税務課・保険年金課)や地域の関係機関に配布し、支援の場で活用しています。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望		
-------------	------------	--------	--	--

2 運営方針等との関係

令和2年度西区運営方針 II 目標達成に向けた施策
いきいきと健やかに暮らせるまちづくり
4 生活に困窮している人へ、早期の自立に向けた相談支援を実施します。
【生活支援課】

3 根拠法令・要綱等

生活困窮者自立支援法、生活保護法

【実績の推移・今後見込み】
令和元年度に作成・発行した「家計のやりくりワークブック(わたしのミライノート)」について、さらに相談者自身が使いやすく、関係機関が支援に活用しやすくしていくため、掲載内容の充実を図ります。

【実施内容】
「家計のやりくりワークブック(わたしのミライノート)」の改訂【拡充】
令和元年度に作成・発行したワークブックについて、相談者や支援者といった関係者の意見等を踏まえ、掲載内容の改訂を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
家計のやりくり応援事業	454	639	△ 185	健康福祉局に引き継ぐことによる減
			0	
事業費合計	454	639	△ 185	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鶴岡 美和子	佐藤 洋一	佐藤 洋一